

2018年6月19～20日

国会会期延長、米朝、米艦演習、森友、加計、カジノ

国会延長、来月22日まで＝20日議決へ与党調整―「カジノ」「6増」成立期す

自民、公明両党は20日までの今国会会期について、7月22日まで32日間延ばすことで最終調整に入った。カジノを中核とする統合型リゾート（IR）実施法案や参院定数を「6増」する公職選挙法改正案などの成立を期す。安倍晋三首相（自民党総裁）と公明党の山口那津男代表による20日午前の与党党首会談で決定し、午後の衆院本会議で議決する。

20日午前には与党の幹事長、国対委員長、参院幹部が会談し、重要法案の審議日程や野党の出方を見極めながら延長幅を協議。党首会談で確定させた後、衆参両院議長に延長を申し入れる。

首相官邸は当初、野党の攻勢を避けるため7月上旬には国会を閉じたい意向だった。しかし、カジノ法案などの成立には1カ月以上の延長が必要とする参院自民党執行部の意向を尊重した。

自民党の森山裕国対委員長は19日の党総務会で「今後、野党からさまざまな動きが出てくると思うが、最後まで緊張感を持って法案を成立させていきたい」と強調。記者会見では、水道事業の広域連携を図る水道法改正案の成立を目指す考えも示した。（時事通信 2018/06/19-21:01）

国会会期延長、7月22日まで 32日間 与党党首確認 朝日新聞デジタル明楽麻子、中崎太郎 2018年6月20日 00時19分

政府・与党は20日に会期末を迎える通常国会について、7月22日まで32日間、会期を延長する方針を決めた。20日に安倍晋三首相と公明党の山口那津男代表が会談して確認し、同日中に衆参両院で議決する。カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案など残る重要法案の成立を図る。

19日の衆院本会議では、カジノ実施法案が自民、公明、日本維新の会などの賛成多数で可決され、参院に送られた。法案は、監督機関である「カジノ管理委員会」の免許を受けた事業者が設けるカジノを刑法の賭博罪の適用除外とする。IRの設置数は全国で最大3カ所とし、ギャンブル依存症対策も盛りこんだ。

衆院本会議の反対討論では、立憲民主党の福田昭夫氏がカジノで借金できる制度などを問題視し、「会期延長してまで成立させる法律ではない」と訴えた。一方、公明党の浜地雅一氏は賛成討論で、IR施設の運用資金を確保するために「収益性が見込めるカジノを併設させることが必要だ」と主張した。

今回の法案の前提となるカジノ解禁法をめぐり、公明党

は2016年12月の衆院本会議の採決で自主投票とし、井上義久幹事長ら11人が反対した経緯がある。19日の採決では、法案担当の石井啓一国土交通相と欠席した富田茂之氏を除く27人全員が賛成に回った。

安倍政権が今国会の最重要法案と位置づける働き方改革関連法案については、与党が近く参院厚生労働委員会で採決に踏み切る方針。参院選の「一票の格差」是正や合区対策として定数を「6増」する公職選挙法改正案も自民党が今国会成立をめざしている。カジノ実施法案も含め、こうした法案を今国会で成立させるには会期の延長が避けられなくなった。

政府・与党は当初、会期を7月10日ごろまで20日間程度延長することを検討した。だが、日程が窮屈になるなか、野党が採決を遅らせるため委員長の解任決議案などを提出すると想定。公選法改正案の審議時間も確保するには、7月22日まで1カ月程度の延長幅が必要と判断した。（明楽麻子、中崎太郎）

今後の主な政治日程（政府・与党の想定）

6月20日 通常国会会期末→会期を7月22日まで延長へ

下旬 働き方改革関連法が成立

7月上旬 カジノ実施法が成立

11～18日 安倍晋三首相がベルギー、フランス、中東を歴訪

月内 参院選挙制度改革に関する改正公職選挙法が成立

9月11～13日 ロシアで開かれる東方経済フォーラムに首相出席

月内 自民党総裁選

下旬 国連総会に首相出席

秋 沖縄県知事選

カジノ法案 衆院通過 会期来月下旬まで延長へ

毎日新聞 2018年6月20日 東京朝刊

カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案は19日の衆院本会議で与党と日本維新の会などの賛成多数で可決されて衆院を通過し、参院に送付された。法案成立のため、政府・与党は20日までの今国会の会期を1カ月程度、延長する方針だ。7月22日までの延長案が有力だ。

法案ではカジノや国際会議場、ホテルなどを一体化した統合型リゾート整備を、全国3カ所を上限に認める。日本人と国内居住の外国人の入場には6000円を徴収。「週3回かつ28日間で10回」の入場制限を設ける。新設行政機関の「カジノ管理委員会」が事業者を選定、管理する。

本会議での賛成討論で、自民党の木原誠二氏は「日本型IRは観光立国を実現するツールの一つ」と必要性を強調。ギャンブル依存症の懸念に対しては「重層的、多段階での世界最高水準の規制を設けている」と説明した。立憲民主

党の福田昭夫氏は反対討論で、政府が経済効果の試算を示さないと批判。「何の試算もせずに効果があると言えるのか」と指摘し、入場制限しても回数が「多すぎる」と指摘した。

安倍晋三首相と公明党の山口那津男代表は、20日に会談して延長幅を決める見通し。山口氏は19日の記者会見で「自公両党幹事長で通すべき法案、延長がどうあるべきかしっかりと検討してもらおう」と述べた。

与党は、7月中旬の首相の海外出張や、今後の野党の抵抗戦術を勘案し、余裕を持った審議日程のためには7月下旬までの延長が必要とみる。その際、参院選挙制度改革に関する公職選挙法改正案や健康増進法改正案の成立も目指す。

一方、立憲民主党など野党6党派の国対委員長は19日、国会内で大島理森衆院議長と会い、延長反対や、IR法案の衆院内閣委員会への差し戻しを申し入れた。【高橋恵子、浜中慎哉】

今国会会期、1カ月程度延長へ 政府・与党が最終調整

2018/6/19 19:07 情報元日本経済新聞 電子版

政府・与党は20日までの今国会会期を1カ月程度延長することで最終調整に入った。カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案は19日の衆院本会議で与党などの賛成多数で可決、参院に送付された。同法案のほか、働き方改革関連法案や参院定数を6増やす公職選挙法改正案などの成立を急ぐ。受動喫煙対策や水道法改正などの法案成立も視野に入れる。

安倍晋三首相と公明党の山口那津男代表は20日午前に会談し、会期の延長幅を決める。同日午後の衆院本会議で議決する構えだ。参院自民党は参院選での1票の格差は正と合区問題への対処を狙った公選法改正案を成立させるため、7月下旬まで1カ月程度の延長を訴えていた。

IR実施法案は今国会の最終盤になってようやく衆院を通過した。同法案を扱う衆院内閣委員会で環太平洋経済連携協定（TPP）関連法案やギャンブル依存症対策法案などの審議を優先したためだ。立憲民主党など野党の反発もあり衆院通過は遅れた。自民党幹部は成立時期について「スムーズにいつても7月上旬になる」と語る。

延長国会ではまず働き方改革法案とTPP関連法案を早期に成立させる。19日の参院厚生労働委員会での採決を見送った働き方改革法案は21日の委員会可決、22日の参院本会議での可決、成立をめざす。参院内閣委員会で審議しているTPP関連法案も同様の日程を描くが、野党は抵抗しており、採決は来週にずれ込む可能性がある。

参院厚労委で働き方改革法案を仕上げた後に成立をめざすのが、19日に衆院通過した受動喫煙対策強化のための健康増進法改正案だ。2020年の東京五輪・パラリンピックを前に、東京都が対策強化に乗り出しており、公明党を中心に国も対策を急ぐべきだと主張する。参院内閣委はTPP

関連法案を終えた後に、ギャンブル依存症対策法案の成立を急ぐ。

7月下旬まで国会を延長する場合、自治体による水道事業の統合や広域化を促し、民間活力の導入をめざす水道法改正案の成立も視野に入る。大阪府北部で18日に発生した地震で、各地で水道管の破裂や漏水が起こった。公明党だけでなく自民党からも「他の自治体で大災害が起きたら同じようなことは起きかねない」と早期の成立を求める声は上がる。

国会を延長しても成立を見通せないのが、憲法改正の手続きを定める国民投票法改正案だ。与党は立憲民主党などに法案の共同提出を呼びかけるものの、19日の衆院憲法審査会の幹事懇談会でも協議はまとまらなかった。野党の一部は学校法人「森友学園」「加計学園」問題などを理由に態度を硬化させている。

産経新聞 2018.6.19 21:43 更新

【加計学園問題】徹底追及でも会期延長反対 野党のゴールどこ？



国会内で開かれた野党

6党派の国対委員長会談＝19日午前

学校法人「加計学園」の加計孝太郎理事長が19日、記者会見を開き、獣医学部新設問題に関して公の場で初めて説明した。これに対し立憲民主党など野党6党派は、会見のタイミングが大阪北部地震、サッカーワールドカップ（W杯）などの大ニュースに合わせた「疑惑隠し」だと一斉に批判した。ただ、野党は20日までの今国会の会期延長には反対の姿勢を示し、安倍晋三政権を「徹底追及」という掛け声との不整合を印象づけた。（松本学）

「大阪北部地震、会期末、W杯などに合わせたと思わざるをえない。不可解なタイミングでの会見だ」

立憲民主党の福山哲郎幹事長は19日の記者会見で、加計氏をこう批判した。

国民民主党の泉健太国対委員長も「隠れるように今のタイミングで会見した」と攻撃し、同党の榛葉賀津也参院幹事長は「ふざけたケジメのつけ方だ。なぜこのタイミングなのか」と切り捨てた。

野党は、加計氏の証人喚問を与党側に要求し、安倍政権への攻勢を強める構えをみせる。立憲民主党の枝野幸男代表は19日の党会合で「加計氏は当事者だ。ちょっとしゃべっただけでは誰も納得できない。国会に来て話したいだろう」と述べた。

ところが、国会が20日に会期末を迎えることは野党にとって不都合なのかと思いきや、そうでもないようだ。6

党派の国対委員長らは19日、大島理森衆院議長に対し会期延長に反対する申し入れを行った。

大島氏は「与党から延長の申し入れがあった場合、法的に拒否する根拠はない」と述べ、野党側の要求をあっさりとはねつけた。

野党が会期延長に反対だというのは、与党がカジノを含む統合型リゾート施設（IR）実施法案などの成立を目的としているからだ。国会を閉会しても、閉会中審査を通じて証人喚問を実施することができる。

それでも、国会開会中であれば、閣僚らの答弁の機会が増え、追及の場面は頻繁に訪れる。会期延長を「認める立場ではない」（福山氏）というのは国民には分かりにくい。

榛葉氏の会見では、「延長したほうが加計問題を追及できるのでは」という記者の質問も出た。榛葉氏は、W杯で連覇を狙うドイツがメキシコに敗れたことを引き合いに反論した。

「われわれは小さい野党だけど、メキシコもドイツに勝った。何があるか分からない」

政府・与党 国会会期1か月程度延長へ

NHK2018年6月20日 4時08分

国会は20日会期末を迎え、政府・与党は、カジノを含むIR整備法案などを確実に成立させるため、会期を1か月程度延長する方針を固め、午後の衆議院本会議で議決することにしています。

国会では19日、衆議院本会議で、カジノを含むIR＝統合型リゾート施設の整備法案や、受動喫煙対策を強化する健康増進法の改正案が、いずれも自民・公明両党などの賛成多数で可決され、参議院に送られました。

政府・与党は、これらの法案に加えて、働き方改革関連法案や、参議院選挙の1票の格差を是正するための公職選挙法改正案などを今の国会で確実に成立させるため会期を延長することにしています。

そして、IR整備法案に反対する野党側が、参議院での審議で強く抵抗することが予想されるほか、公職選挙法改正案の審議入りのめどが立っていないことなどから、十分な日程を確保したいとして、来月20日までか、22日までの1か月程度延長する方針を固めました。

政府・与党は20日午前、安倍総理大臣と公明党の山口代表との党首会談などで最終的に延長幅を決定したうえで、衆・参両院の議長に会期延長を申し入れることにしています。

立憲民主党など野党側は「会期内に法案を処理するのが政府・与党の責任だ」として延長に反対していますが、与党側は、午後の衆議院本会議で会期の延長を議決することになっています。

野党 会期延長反対を衆院議長に申し入れ

NHK2018年6月19日 13時04分

20日の国会の会期末を前に、政府・与党が今の国会で重要法案を確実に成立させるため、会期延長の詰め調整を進めていることを受けて、立憲民主党などは大島衆議院議長に対し、会期の延長は認められないと申し入れました。

政府・与党は20日の国会の会期末を前に、今の国会で重要法案を確実に成立させるため会期を延長する方針で、1か月程度の延長も視野に詰め調整を進めています。

これを受けて、立憲民主党、国民民主党、共産党、自由党、社民党の野党5党と衆議院の会派「無所属の会」の国会対策委員長らが会談し、「会期内に法案を成立させるのが政府・与党の責任だ」などとして、会期の延長は認められないという認識で一致しました。

このあと野党側の国会対策委員長らは大島衆議院議長と会談し、会期を延長しないよう申し入れたのに対し、大島議長は「与党側から申し入れがあれば、手続きに従って行うことになる」と述べたということです。

また会談で野党側は、カジノを含むIR・統合型リゾート施設の整備法案めぐり、野党側が出した質疑継続を求める動議が扱われておらず、法案を委員会に差し戻すよう求めました。

トランプ氏、「宇宙軍」創設を指示 中ロと覇権争い

朝日新聞デジタルワシントン＝香取啓介 2018年6月19日 19時03分

トランプ米大統領は18日、米軍に新たに「宇宙軍」を創設するよう国防総省に指示した。軍の機構改革や予算は連邦議会の承認が必要だが、実現すれば陸海空の各軍や海兵隊、沿岸警備隊に並ぶ六つ目の軍種となる。宇宙空間をめぐり、中国やロシアとの覇権争いが激しくなりそうだ。

トランプ氏はホワイトハウスで開かれた第3回国家宇宙会議で演説。「米国を守るなら、宇宙で存在感を見せるだけでなく、支配しなければならない」と述べ、国防総省に直ちに宇宙軍の創設のための手続きに入るよう指示した。

米軍では衛星を使った通信や位置情報システム、ミサイル警戒など宇宙空間の軍事利用は、空軍を中心として各軍がそれぞれ担当部署を持つ。宇宙軍は各軍から宇宙部門を切り離して統合し、空軍とは別の同格の軍にするとみられる。ダンフォード統合参謀本部議長が中心となり検討する。

宇宙軍の創設はトランプ氏がたびたび言及してきた。連邦議会では2017年6月に下院軍事委員会が空軍の下に独立した「宇宙部隊」をつくる案を提案したが、国防総省や空軍からの反発で頓挫していた。

一方、世界では、宇宙空間の軍事利用が進んでいる。中国は15年末に人民解放軍に戦略支援部隊を新設。サイバーや衛星防衛を担当しているとみられる。ロシアも15年に空軍を再編し「航空宇宙軍」をつくった。（ワシントン＝香取啓介）

しんぶん赤旗 2018 年 6 月 19 日(火)

米軍 F 1 5 墜落 司令官の面会拒否に抗議 嘉手納町議会が意見書 沖縄防衛局に町長・全議員手渡す

沖縄県嘉手納町議会は 1 8 日、米軍嘉手納基地（同町など）所属の F 1 5 戦闘機の海上墜落事故などをめぐり、同基地第 1 8 航空団の司令官が面会を拒否していることに抗議する決議・意見書を、全会一致で可決しました。同様の決議は初めて。全議員と町長は沖縄防衛局を訪れ、意見書



（写真）沖縄防衛局側（手前）に米軍の面会拒否について対応するよう求める嘉手納町長と全町議＝18 日、沖縄防衛局

を高木健司防衛局次長に手渡しました。

同町議会は、1 9 9 0 年以降だけでも 5 0 0 回以上、米軍に抗議してきましたが、第 1 8 航空団は、昨年 1 1 月を最後に、面会を拒否し続けています。1 1 日に起きた F 1 5 の海上墜落事故についての面会・抗議申し入れも応じていません。

意見書では、「これでよき隣人といえるのか、住民軽視に怒りを禁じ得ない」と抗議しています。

徳里直樹議長は「基地の中が見えないことが、われわれの疑念を生む。なぜ話し合いに応じないのか」と訴え、當山宏町長は「住民代表への面会拒否は大きな問題だ。これが続くと住民感情は、1 8 航空団の存在自体に向かわざるを得ない」と強調しました。

高木次長は「重く受け止め、（米側との面談について）調整したい」と答えました。

町議会は 1 8 日、嘉手納基地の訓練中止を迫る町民大会開催を求める陳情も全会一致で採択しました。同陳情は、昨年 9 月に第 3 次嘉手納基地爆音差し止め訴訟原告団嘉手納支部から出され、継続審議になっていました。

しんぶん赤旗 2018 年 6 月 19 日(火)

“攻撃の標的”批判噴出 秋田 陸上イージス説明会



（写真）防衛省に陸上イージス建設を批判する質問をする男性＝17 日、秋田市

陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」（陸上イージス）の配備候補地となっている秋田市で防衛省は 1 7 日、住民説明会を開き、参加した住民から批判の声が続出しました。

防衛省は、北朝鮮のミサイルの危険性や、候補地を選んだ地形的条件などを説明。住宅密集地にある陸上自衛隊新屋（あらや）演習場を配備の「最適候補地」としたことについて、同省の担当者は「多くの人が住む地区だが、現状では大きな問題があるとは認識していない」と述べました。

学校や病院などがある周辺環境についても、「（事前調査で）問題は確認されなかった」としましたが、調査内容や、問題なしと判断した根拠と基準については一切言及しませんでした。

質疑応答では、陸上イージスが他国の破壊工作やミサイル攻撃の標的となり市街地が戦場になる危険や、レーダーの電磁波による健康被害のリスクなど、設置を不安視する質問が相次ぎました。

「住民の反対が続いても、押し切って建設するのか？」すでに『建設されたら住めない』という声も出ている」「いつ何を基準に住民の理解を得たと判断するのか」という質問に対し、防衛省側は「丁寧に説明し理解を求める」と繰り返すだけでした。

説明会は、町内会役員や学校関係者など、防衛省と市が選んだ市民だけの参加に制限されました。会場の前では「ミサイル基地『イージス・アショア』を考える県民の会」のメンバーらが横断幕を広げ、抗議の声を上げていました。

しんぶん赤旗 2018 年 6 月 19 日(火)

さいたま市の上告、事後承認 九条俳句裁判で市議会委共産党反対

さいたま市大宮区の三橋公民館で起きた、憲法 9 条を題材に詠んだ俳句の公民館だよりへの不掲載をめぐる「九条俳句裁判」で、市議会文教委員会は 1 8 日、市側が最高裁に上告したことの事後承認を求める専決処分議案を賛成多数で承認しました。自民党（1 人は退席）、自民党真政、公

明党、立憲・国民・無所属の会が賛成し、日本共産党は反対しました。

同館俳句サークル会員の女性が詠んだのは「梅雨空に『九条守れ』の女性デモ」の句。女性は市に俳句掲載を求めて裁判を起し、さいたま地裁が昨年10月、東京高裁が今年5月、ともに「俳句不掲載は違法」との判決を出していました。原告側も最高裁に上告しています。

専決処分議案に対し、共産党の守谷千津子委員が反対討論しました。守谷氏は、清水勇人市長が、さいたま地裁と東京高裁から「俳句不掲載は違法」との判決を受けながら上告という重大な判断を議会の議決・決定を経ない専決処分で行ったことを批判。「作者は教育委員会との話し合いを強く望んでいる。市や教育委員会は作者の思いに寄り添い、上告の取り下げも含めて、問題解決にあたるべきだ」と主張しました。

委員会を傍聴していた、裁判を支援する『九条俳句』市民応援団の武内暁代表は「私たちはずっと現場の話し合いでの解決を求めてきたのに、こういう形で採決がされてしまったことは残念。本会議での採決が行われるまで、各会派に要望するなどギリギリまで頑張りたい」と話しました。

中朝首脳、非核化で連携＝米朝後に3度目の会談－北京

【北京時事】北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は19日、特別機で北京空港に到着し、人民大会堂を訪れて習近平国家主席との会談や歓迎式典に臨んだ。会談で正恩氏は、先の米朝首脳会談の詳しい内容を習氏に説明し、両首脳は非核化に向けた中朝の連携を確認した。中国国営中央テレビが伝えた。正恩氏は20日帰国する。

米朝会談に関し正恩氏は「各国の利益と国際社会の期待に合致する前向きな成果を得た」と説明し、習氏は「朝米双方が首脳会談の成果を実行するよう望む」と訴えた。

非核化に伴う国連制裁緩和など北朝鮮への見返り措置も協議したとみられ、北朝鮮は非核化の詳細に関して今後本格化する米朝協議を前に、「後ろ盾」の中国に頼る姿勢を鮮明にした。会談で習氏は、朝鮮半島の平和プロセスにおいて「中国は建設的な役割を果たす」と述べた。(時事通信 2018/06/19-22:47)

金正恩氏、3度目の訪中 米朝会談受け対応策を協議か 朝日新聞デジタル北京＝延与光貞、ソウル＝牧野愛博 2018年6月19日12時54分



北京首都国際空港を出発す

る金正恩氏を乗せたとみられる専用車＝19日、富名腰隆撮影

中国国営中央テレビは19日午前、北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長が19～20日の日程で訪中すると報じた。北京で習近平（シーチンピン）国家主席と会談する見通し。米朝は12日のシンガポールでの首脳会談を受け、今週にも非核化の実現に向けた協議を始める予定で、その前に中朝間で対応策を話し合うとみられる。

正恩氏の訪中は最高指導者としては3月の北京、5月の大連に次いで3度目となる。これまでは正恩氏の帰国後に訪中が発表されており、帰国前に日程が発表されるのは異例だ。

航路を追跡するウェブサイト「フライトレーダー24」によると、正恩氏を乗せたとみられる高麗航空の特別機（アントノフ旅客機）は19日朝に平壤を出発し、午前9時半（日本時間同10時半）すぎ、北京空港に到着した。

外交筋によると、この日朝、アントノフ機に先立ち、高麗航空の輸送機も北京空港に到着した。

北朝鮮は米朝首脳会談を受け、非核化を段階的に進めると同時に、経済や安全保障での対価を得たい考えだ。米国は非核化が完了するまでは国連制裁を緩めない考えを示しており、北朝鮮は中国に経済支援を求める可能性がある。

また、米韓は19日、8月に実施予定だった合同軍事演習「フリーダムガーディアン」の中止を発表した。中朝は米韓演習の中止に続き、将来的には在韓米軍の削減や撤退を求めることも視野に意見交換するとみられる。

正恩氏を乗せたとみられる専用車を含む車列は同日午前10時15分（同11時15分）ごろ、厳戒態勢のなか、バイクに先導されて北京空港を出発。その後、3月下旬の中朝首脳会談の際にも正恩氏が滞在した釣魚台国賓館に入った。（北京＝延与光貞、ソウル＝牧野愛博）

休戦協定転換、トランプ氏が正恩氏に約束 米朝会談で 朝日新聞デジタルワシントン＝園田耕司 2018年6月19日17時45分

ポンペオ米国務長官は18日、米ミシガン州で講演し、トランプ米大統領が12日の米朝首脳会談で、北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長に対し、朝鮮戦争（1950～53年）の休戦協定を転換することを約束した、と明らかにした。将来的に平和協定を結ぶことを念頭に置いたものとみられる。

ポンペオ氏によると、米朝首脳会談で正恩氏は北朝鮮の完全な非核化を明確に約束。これに対し、トランプ氏は「我々は休戦協定を転換し、正恩氏の必要としている体制保証を与える」と約束したという。

首脳会談の共同声明では、米国が北朝鮮に体制保証を与えることは確認されたが、休戦協定から平和協定への転換には触れていない。ポンペオ氏の発言は、会談の中ではト

ランプ、正恩両氏の間で休戦協定の扱いも話し合われたことを明らかにしたものだ。

朝鮮戦争の休戦協定は53年に締結されたが、法的には現在も戦争状態が続いている。北朝鮮は体制保証のため、平和協定の締結を望んできた。トランプ氏は会談前、首脳会談で朝鮮戦争の終結に向けた合意にも意欲を見せていた。ただし、平和協定締結には中国など関係国の合意も必要だ。

一方、ポンペオ氏は「私はそう遠くないうちに戻るだろう」とも述べ、北朝鮮との非核化交渉のため、3度目の訪朝を用意していることを示唆した。(ワシントン＝園田耕司)

政府、結束維持を優先＝米韓演習中止への懸念封印

日本政府が北朝鮮への「重要な抑止力」と位置付けてきた米韓合同軍事演習の中止に対し、懸念を封印している。日米同盟の結束維持を優先するためだ。ただ、北朝鮮が非核化に向けた具体的な行動を起こしたわけではなく、政府内には安易に見返りを与えないとの原則に反するとの懸念もくすぶる。

「防衛当局が外交努力をいかに下支えするかという観点から判断したのではないか」。小野寺五典防衛相は19日の記者会見で、米政府の対応をこう分析。河野太郎外相は「北朝鮮が善意を持って交渉しなければ再開される」と述べ、問題ないとの認識を示した。

政府は平昌冬季五輪・パラリンピック期間中に見合わされた米韓演習について、両国に着実な実施を働き掛けた経緯がある。軍事的圧力が北朝鮮から譲歩を引き出す上で最大のてこになるとの判断からだ。それだけにトランプ氏が米朝首脳会談後に演習中止を突如表明した際は「最低のシナリオ」（政府関係者）との落胆が広がった。

ただ、日本人拉致問題の解決に向けてトランプ氏の後ろ盾を必要とする以上、異論を唱える選択肢はなかった。外務省幹部は、演習中止が原則にそぐわないと認めつつ、「米大統領が言っている、ということに尽きる」と渋い表情で語った。

政府は演習中止の流れが日米同盟に波及することを警戒している。菅義偉官房長官は会見で、日米共同訓練を縮小する可能性を問われると、「変わらない」と言い切った。(時事通信 2018/06/19-18:24)

米韓演習中止に一定の理解＝小野寺防衛相

小野寺五典防衛相は19日の閣議後記者会見で、米韓合同軍事演習の中止について「防衛当局が外交努力をいかに下支えをするかとの観点から判断されたのではないか」と述べ、一定の理解を示した。ただ、「米韓合同演習は地域の平和と安定を確保していく上で重要な柱との認識の下、米韓と緊密に連携していく」とも語った。日米や日米韓3カ国による共同訓練に関しては、従来通り行う考えを示した。(時事通信 2018/06/19-10:56)

米韓演習中止 ” 理解も抑止力維持へ必要な演習継続を” 防衛相

NHK2018年6月19日 11時10分



アメリカと韓国が8月の米韓合同軍事演習の中止を発表したことについて、小野寺防衛大臣は、北朝鮮問題の解決に向けた判断だと理解を示す一方、地域の抑止力を維持するため、今後、必要な演習の継続を米韓に求めていく考えを示しました。

アメリカと韓国の両政府は、8月に予定していた定例の米韓合同軍事演習、「ウルチ・フリーダム・ガーディアン」の計画の中止に合意したと正式発表しました。

これについて、小野寺防衛大臣は、閣議のあと記者団に対し、先週行われたアメリカのマティス国防長官との電話会談で中止する意向を伝えられていたことを明らかにしたうえで、「北朝鮮問題の解決に向け、米韓の防衛当局が外交努力を下支えする観点から判断したのではないか」と述べ理解を示しました。

一方、小野寺大臣は、「米韓合同軍事演習は地域の平和と安定を確保していく上で重要な柱であり、引き続きアメリカ、韓国と緊密に連携していく。マティス長官との間で、日米の合同演習をしっかりとやっていくことは確認している」と述べ、地域の抑止力を維持するため、今後、必要な演習の継続を米韓に求めていく考えを示しました。

また、「北朝鮮が米朝の交渉の中で、いきなり、弾道ミサイルの発射実験や核実験をすることは常識では考えにくい、北朝鮮は具体的な行動を取っておらず注視していきたい」と述べ、警戒監視の態勢を維持する考えを示しました。

官房長官「善意ある交渉継続が前提」

菅官房長官は、閣議のあとの記者会見で「この発表は、さきの米朝首脳会談におけるトランプ大統領のコミットメントに従って発出されたものだ」と承知している。ポンペイオ国務長官は『米韓合同演習の中止は生産的で善意のある交渉の継続が前提条件であり、そうでないと判断された場合には合同演習停止との大統領のコミットメントは有効でなくなる』と述べている」と述べました。

そのうえで菅官房長官は、「いずれにせよアメリカは同盟国の防衛へのコミットメントを維持するとの立場であり、日米同盟へのコミットメント、および在日アメリカ軍の体制は変わらないという理解だ。地域の平和と安定のために引き続き、米国、韓国と連携しながらしっかりと取り組んでい

きたい」と述べました。

外相「善意なき交渉なら再開」

河野外務大臣は、閣議のあと記者団に対し、「北朝鮮が善意を持って交渉している間は、訓練を差し控えるということであり、善意を持って交渉していないとなれば、再開されると理解している。特に、日米間の訓練などには影響はない」と述べました。

非核化履行を優先＝演習、無期限凍結懸念も



ソウルで会談し、握手する韓国の文在寅大統領（右）とポンペオ米国務長官＝14日（EPA時事）

【ソウル時事】韓国政府が8月に予定されていた定例の米韓合同指揮所演習「乙支（ウルチ）フリーダムガーディアン」の中止を受け入れたのは、北朝鮮の非核化の具体的履行を優先し、対話の環境整備を進める狙いがある。

韓国国防省報道官は19日の記者会見で「南北、米朝間の対話の流れを維持するのに寄与するとみて（中止を）決定した」と説明。「非核化交渉が継続される限り、決定は維持される」と述べた。

文在寅大統領は14日、訪韓したポンペオ米国務長官との会談で、「米朝首脳会談で合意した内容を迅速かつ完全に履行することが重要」という認識で一致。この後開かれた国家安全保障会議（NSC）では「北朝鮮が誠意ある非核化措置を実践し、南北、米朝間で誠実な対話が持続するなら、軍事的圧力には柔軟な変化が必要だ」と、圧力調整の必要性に言及していた。

ただ、非核化の具体的履行をめぐる米朝協議が長引いた場合、来年3月ごろの実施が見込まれる野外機動訓練「フォール・イーグル」や指揮系統演習の「キー・リゾルブ」なども中止される可能性がある。主要な米韓演習が事実上の無期限凍結状態になる事態も予想される。（時事通信 2018/06/19-14:26）

8月実施予定の米韓軍事演習、中止へ 米朝会談受け

朝日新聞デジタルソウル＝武田肇、ワシントン＝園田耕司
2018年6月19日08時09分

米国と韓国の国防省は19日、8月に実施準備を進めていた米韓軍の定例の軍事演習「フリーダムガーディアン」を中止すると発表した。トランプ米大統領は12日に北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長と行った米朝首脳会談で、米朝対話が続く間、米韓合同軍事演習を中止する考えを表明していた。

米韓が8月に韓国で実施する「乙支（ウルチ）フリーダムガーディアン」のうち、米韓軍による合同指揮所訓練の中止を決めたもので、韓国が独自に行う有事に備えた行政の対応訓練「乙支（ウルチ）訓練」をどうするかは明らかにしていない。

韓国国防省は19日、「韓米は緊密な協力を経て、8月に実施する予定だった防衛的な性格の軍事演習のすべての計画活動の猶予を決定した」と発表した。

毎春の定例演習「キー・リゾルブ」「フォール・イーグル」などをどうするかは決定されていないとし、「今後も韓米の国防省は、合同防衛に隙が出ないように緊密な協力を進めていく」と説明した。（ソウル＝武田肇、ワシントン＝園田耕司）

米韓演習中止へ 日本、安保影響を懸念

毎日新聞 2018年6月19日 22時00分（最終更新 6月19日 22時00分）

日本政府は、米韓合同軍事演習の中止が、北朝鮮に非核化を迫るトランプ米政権の外交戦術だと一定の理解を示しつつも、北東アジアにおける米軍の抑止力低下につながらないか懸念している。

河野太郎外相は19日の記者会見で、「北朝鮮が善意を持って交渉している間は訓練を差し控えるが、善意を持っていないとなれば再開されると理解している」と述べ、演習中止は、北朝鮮が非核化に向け具体的な行動を取ることが条件だと強調した。

小野寺五典防衛相は「外交が北朝鮮問題を解決に導こうとしている。演習停止は、外交努力を下支えするという観点から防衛当局が下した判断」と語った。ただ、小野寺氏は「北朝鮮はまだ具体的な行動は起こしていない」と指摘し、自衛隊は北朝鮮に対する警戒態勢を維持すると明言した。

政府は、トランプ大統領が演習中止を決断したのは、「相互不信の殻にこもってはいならないということで、その殻を打ち破った」（安倍晋三首相）もので北朝鮮から非核化を引き出すための手段と受け止めている。当面は米朝協議が軌道に乗るか見極めたい考えだ。

だが、協議の行方は不透明で、影響がどのような形で及ぶかも分からない。外務省幹部は「今回の演習が中止されて、すぐに抑止力が低下するというわけではない。だが、この状態が長期化すれば影響は出るだろう」と懸念する。防衛省幹部は「抑止力の維持には多額の『投資』が必要なことをトランプ氏は理解していない」と軍事演習を外交カードとして使った米政府に不満を漏らした。

米朝の話し合いが朝鮮戦争の終戦協定に関する協議に発展すれば、在韓米軍の位置付けや縮小に関する議論が現実味を帯びる。小野寺氏は14日にマティス米国防長官と電話で協議した際、在韓米軍縮小への懸念を伝達した。マテ

イス氏は「検討していない」と答えたものの、「現時点」と留保をつけた。

政府は、演習中止が日米同盟や在日米軍の編成に与える影響を否定している。だが、将来的には北東アジアの米軍の兵力構成が大きく変わる可能性もあると見て分析を進めるとともに、日米当局間で緊密に協議を重ねる考えだ。【秋山信一、田辺佑介】

米韓合同軍事演習 8月中止 北朝鮮の非核化注視

毎日新聞 2018年6月20日 東京朝刊

【ソウル・済江千春、ワシントン山本太一】米国防総省は18日、8月に予定されていた毎年定例の米韓合同軍事演習「フリーダムガーディアン」を中止することで米韓両国が合意したと発表した。韓国国防省は19日、理由について「南北間、米朝間で対話が進んでいる状況を維持するのに役立つ」と説明した。その上で「(北朝鮮による)相当の措置があると期待している」とし、非核化に向けた北朝鮮の具体的な対応を注視する姿勢を強調した。

米韓合同軍事演習については、トランプ米大統領が12日の米朝首脳会談後の記者会見で中止検討を表明していた。中止が正式に表明されたことで、今後、北朝鮮が約束したとされるミサイルエンジン実験場の破壊などの動きを見せるか注目が集まる。

韓国国防省はまた、今回の措置は「暫定的に中止するという意味だ」と説明し、対話が決裂した場合には再開する意向も示した。大規模な米韓合同軍事演習としては、ほかにも合同野外機動訓練「フォール・イーグル」や指揮系統を点検する「キー・リゾルブ」がある。米韓当局は「その後の演習については決定していない」と調整中であるとしているが、演習中止が長期化すれば朝鮮半島有事への即応力が低下する恐れもある。今回の演習中止による影響について、韓国国防省は「国民が心配しないよう、最善を尽くしていく」とした。

中止されるのは米韓が毎年夏に実施する「乙支(ウルチ)フリーダムガーディアン」のうち、米韓両軍による合同指揮所演習。青瓦台(大統領府)によると、韓国政府が主導する有事対応訓練「乙支演習」の実施については検討中だという。中止される演習はコンピューターを用いた指揮所演習が中心で、部隊の指揮系統や即応態勢を確認する。昨年は8月21～31日に実施され、韓国軍約5万人と米軍約1万7500人が参加した。米韓合同軍事演習について、北朝鮮は実施のたびに「露骨な挑発行為だ」などと反発してきた。

日本、安保影響懸念

日本政府は、米韓合同軍事演習の中止が、北朝鮮に非核化を迫るトランプ米政権の外交戦術だと一定の理解を示しつつも、北東アジアにおける米軍の抑止力低下につながらないか懸念している。

河野太郎外相は19日の記者会見で、「北朝鮮が善意を持って交渉している間は訓練を差し控えるが、善意を持っていないとなれば再開されると理解している」と述べ、演習中止は、北朝鮮が非核化に向け具体的な行動を取ることが条件だと強調した。

小野寺五典防衛相は「外交が北朝鮮問題を解決に導こうとしている。演習停止は、外交努力を下支えするという観点から防衛当局が下した判断」と語った。ただ、小野寺氏は「北朝鮮はまだ具体的な行動は起こしていない」と指摘し、自衛隊は北朝鮮に対する警戒態勢を維持すると明言した。

政府は、トランプ大統領が演習中止を決断したのは、「相互不信の殻にこもってはいならないということで、その殻を打ち破った」(安倍晋三首相)もので北朝鮮から非核化を引き出すための手段と受け止めている。当面は米朝協議が軌道に乗るか見極めたい考えだ。

だが、協議の行方は不透明で、影響がどのような形で及ぶかも分からない。外務省幹部は「今回の演習が中止されて、すぐに抑止力が低下するというわけではない。だが、この状態が長期化すれば影響は出るだろう」と懸念する。防衛省幹部は「抑止力の維持には多額の『投資』が必要なことをトランプ氏は理解していない」と軍事演習を外交カードとして使った米政府に不満を漏らした。

米朝の話し合いが朝鮮戦争の終戦協定に関する協議に発展すれば、在韓米軍の位置付けや縮小に関する議論が現実味を帯びる。小野寺氏は14日にマティス米国防長官と電話で協議した際、在韓米軍縮小への懸念を伝達した。マティス氏は「検討していない」と答えたものの、「現時点」と留保をつけた。

政府は、演習中止が日米同盟や在日米軍の編成に与える影響を否定している。だが、将来的には北東アジアの米軍の兵力構成が大きく変わる可能性もあると見て分析を進めるとともに、日米当局間で緊密に協議を重ねる考えだ。【秋山信一、田辺佑介】

米韓合同軍事演習 中止に 中国「前向きな措置、歓迎」

毎日新聞 2018年6月20日 東京朝刊

【北京・浦松丈二】米韓合同軍事演習の中止発表について、中国外務省の耿爽(こうそう)副報道局長は19日の定例記者会見で、「前向きで建設的な措置であり、歓迎する」とコメントした。

また「中国側は関係国が引き続き歩み寄り、半島の非核化と政治解決プロセスの進展に向けて一層努力することを希望する」と述べた。

中国は北朝鮮が核・ミサイル開発を、米韓が大規模軍事演習を一時停止する「二つの一時停止」案を提唱しており、今回の演習中止発表を提案に沿った措置として評価している。

米韓軍事演習中止 韓国は非核化に期待、安全保障に憂慮も

日経新聞 2018/6/19 19:00

【ソウル＝鈴木壮太郎】米韓両政府が18日（日本時間19日）、8月の合同軍事演習の中止を決めた。韓国では北朝鮮が非核化に向けて具体的な措置に踏み切るのではないかと期待が広がる一方、米韓同盟の象徴である合同演習の中止で安全保障の根幹が揺らぎかねないとの憂慮が交錯している。



米韓合同軍事演習の状況を映すジョージ・ワシントン艦内の大型モニター＝共同

米韓は相互防衛条約を結んでおり、韓国が北朝鮮から侵略を受けた場合、米国が韓国を守ることになっている。それを具体化したのが作戦計画だ。在韓米軍は2万8500人いるが、有事には69万人を増員し、艦艇160隻、航空機2000機を投入すると定めている。

作戦計画をスムーズに実行するため、毎年春と夏に3回実施しているのが合同軍事演習だ。韓国にとっては米韓同盟が機能するかを確認する象徴的なイベントでもある。

一方、演習は北朝鮮にとって大きな脅威だ。期間中は軍を動員しての対応演習に追われる。弾道ミサイルの発射で応酬することも多かった。金正恩（キム・ジョンウン）委員長は3月に訪朝した韓国特使に春の演習実施を容認したが、中止なら北朝鮮にとって負担が減る。

米朝の仲介役を担ってきた韓国政府は中止に肯定的だ。大統領府関係者は19日、演習中止の代わりに大陸間弾道ミサイル（ICBM）の廃棄など、思い切った措置に北朝鮮が踏み切ることを「期待している」と語った。

文在寅（ムン・ジェイン）大統領の政策ブレーン、文正仁（ムン・ジョンイン）大統領統一外交安保特別補佐官も15日、過去の米朝の対話局面でも演習が中止されたことを例に挙げ「廃止ではなく、交渉が続くかぎり中断するということなら問題はない」と語った。

ただ中止への憂慮もある。保守系野党の「自由韓国党」は19日、米韓政府の決定を歓迎しつつも「北朝鮮が核廃棄に向けた可視的な措置をとらない場合、いつでも再開しなければならない」とクギを刺した。

今回の決定は12日の米朝首脳会談でトランプ米大統領

と金正恩氏が合意し、韓国には事前の相談がなかった。韓国政府が協議を始めたのは14日だ。米朝で決めたことを、後から韓国に通告した格好だ。

韓国では1994年の非核化の枠組み合意でも米朝の交渉に入れず、合意後に軽水炉の支援などの「請求書」だけが回ってきた苦い教訓がある。在韓米軍の縮小など、韓国の安保に決定的な影響を与える重要事案も、今回のように米朝が頭越しに決めてしまうことへの警戒感もある。

日本政府内にも東アジアでの米軍の抑止力低下につながりかねないとの不安が広がる。ただ、米朝が対話に傾くなかで表立った懸念は表明しづらいのが実情だ。

小野寺五典防衛相は19日の閣議後の記者会見で「米韓の防衛当局が外交努力をいかに下支えするかという観点から判断したのではないかと一定の理解を示した。河野太郎外相は「北朝鮮が善意を持って交渉していないということになれば共同訓練は再開される」と述べ、北朝鮮が非核化に向けて具体的な行動を取るよう求めた。

韓国外務省、性暴力被害者保護で諮問委＝慰安婦支援団体代表も参加

【ソウル時事】韓国外務省は19日、紛争地域の女性を性的暴力から保護する活動を推進するため諮問委員会などを立ち上げた。同省は活動内容を「被害者への協力事業を行い、定例の国際会議を開催する」と説明しているが、諮問委員には元慰安婦の支援団体代表が選ばれ、日本政府は注視している。

康京和外相は18日、就任1年の記者会見で慰安婦問題を、「国際社会で『戦時の女性への性暴力』という深刻な人権問題として位置付けられるように計画を近く発表する準備をしている」と発言していた。

しかし、2015年末の慰安婦問題をめぐる日韓合意では、両国政府が「国際社会で互いに非難・批判することは控える」ことで一致。河野太郎外相は19日午前、康氏の発言を受け、「合意の精神に反する」と不快感を表明し、「真意をしっかりと確かめていきたい」と強調した。

韓国外務省は康氏が言及した計画と諮問委などの取り組みが同一のものかについて、回答を控えている。同省報道官は19日の記者会見で、取り組みが「特定の国に対する問題提起ではない」と日本を意識したものではないと述べ、日韓合意と「関連させることは適切ではない」と説明した。

（時事通信 2018/06/19-18:37）

慰安婦問題を「戦時性暴力」に 韓国外交省が準備中

朝日新聞デジタルソウル＝武田肇 2018年6月18日23時37分

韓国の康京和（カンギョンファ）外相は18日、就任1年の記者会見で、慰安婦問題について「国際社会で『戦時性暴力』という深刻な人権問題として位置づけられるよう

に、外交省として計画を準備している」と語った。早ければ月内に新方針を発表するという。

日韓の懸案である慰安婦問題をめぐっては、文在寅（ムンジェイン）大統領が2015年12月の日韓合意について再交渉を求めないとする一方、「戦争の時代にあった人権犯罪行為は、終わったという言葉でふたをされるものではない」と日本政府の姿勢を批判していた。韓国外交省は文氏の考えに沿って、国際世論の形成に取り組むものとみられる。

日本政府は、韓国政府が国連などで慰安婦問題を取り上げることにについて「両国とも国際社会で互いの非難・批判を控える」とした日韓合意の精神に反するとして抗議してきており、新方針は日韓関係の新たな火だねとなる可能性もある。（ソウル＝武田肇）

河野外相 韓国の慰安婦対外発信に不快感

毎日新聞 2018年6月19日 17時24分(最終更新 6月19日 17時24分)

河野太郎外相は19日の記者会見で、韓国の康京和外相が慰安婦問題の対外発信に積極的な考えを示したことについて「日韓合意の精神に反する。いぶかしく思っている」と不快感を示した。

慰安婦問題の最終的、不可逆的解決をうたった日韓合意では「国際社会で互いの非難・批判は控える」と確認していた。河野氏は会見で「このようなことが続けば、未来志向の関係を作ることが難しくなる。真意を確かめたい」と述べた。日本政府は外交ルートで韓国側に懸念を伝えた。

【田辺佑介】

森友土地「賃料優遇できないか」 昭恵氏付き職員が要望

東京新聞 2018年6月19日 07時03分

学校法人「森友学園」との国有地取引を巡って、首相夫人付き政府職員の谷査恵子氏が財務省に照会していた問題で、財務省近畿財務局が国土交通省大阪航空局に対し、安倍昭恵氏の名前を強調しながら、優遇措置を求める照会内容を伝えていた可能性が浮上した。これまで政府側は「制度に関する問い合わせ」と説明していたが、文書には「貸付料の減免はできないのか」などの要望する表現があった。

共産党の辰巳孝太郎議員が十八日の参院決算委員会で、国交省の内部文書を入手したとして追及。文書はA4一枚で、作成者とみられる大阪航空局担当課担当者の名前が記されている。二〇一五年十一月十二日に、近財側から電話で報告を受けた内容を記録したことが示されている。

文書には、学園と国が同年五月に結んだ国有地の賃借契約について、谷氏から「貸付料の減免、土壤汚染対策工事中の免除等はできないのか」といった優遇を求める照会が財務省にあり、「森友に対しては、現行制度上で最大の配慮を行っている」と回答したことなどを記載。「安倍総理夫人

は、森友が開校を計画している『瑞穂の国（くに）記念小学院』の名誉校長に就任している」とも書かれていた。

辰巳氏は「制度照会にとどまらず、近財が賃料減額の要望と受け止めている」と追及。石井啓一国交相は「（質問内容の事前の）通告がなかったので、手元に資料がない」と答弁した。

（望月衣塑子）（東京新聞）

しんぶん赤旗 2018年6月19日(火)

記録「最高裁まで争う覚悟で非公表」

隠ぺい今も メモ入手 森友疑惑 辰巳氏追及 検察に官邸介入も

日本共産党の辰巳孝太郎議員は18日の参院決算委員会で、学校法人「森友学園」との国有地取引をめぐって、独自入手した二つの内部文書を暴露しました。そのうち、行政機関の間のやりとりの公表をめぐって財務省と国交省がすり合わせをしたことを記したメモには、財務省理財局と近畿財務局のやりとりの記録を「最高裁まで争う覚悟で非公表とする」と記されていました。公文書の改ざんが発覚した後もなお、財務省が隠ぺいを続けていることとなります。辰巳氏は「いったい、本省からどのようなやりとりや指示があったのか。国民の前に真実を明らかにするべきだ」と迫りました。



（写真）質問する辰巳孝太郎議員＝18日、参院決算委

辰巳氏が示したメモには、近畿財務局と大阪航空局のやりとりの記録については「国交省として、出すのが得策かどうか検討してほしい」とする一方で、近畿財務局と理財局のやりとりの記録については「最高裁まで争う覚悟で非公表とする」と、生々しいやりとりが記されています。

辰巳氏は「不都合なものは出さないというのか」と追及。麻生太郎財務相は「私どもは第三者機関から質問をもらう立場なので、それに対して（どの資料を出すか）いろいろ検討するのは当然だ」と開き直りました。

辰巳氏は「本件がまさに『安倍案件』だからこそ、公表を拒んでいるとしか考えられない」と指摘。さらに、メモには、財務省の佐川宣寿前理財局長らの刑事処分について「官邸も早くということで、法務省に何度も巻きを入れて」と記されていることをあげ、「法務省を通じて検察に官邸が介入しようとしていたのではないかと」ただしました。

共産党の暴露で財務省と国交省が会計検査院の報告の内容に介入していた疑惑が明らかになったのに続き、本来独立であるべき検察にまで政権が介入していた疑惑が浮上し

ました。

安倍晋三首相は「いま、委員がいつていることが真実かどうか分からない中で、答えることは不可能だ」と答弁を拒否。辰巳氏は文書の提出と関係者の証人喚問を求めました。

・役所間のやり取りの公表に先鞭をつけてよいものか、悩ましい。近畿財務局と理財局のやり取りについては、最高裁まで争う覚悟で非公表とするのだろうが、近畿財務局と大阪航空局のやり取りについては、森友問題に限って考えればメリットもあり得る。色々ひどいことを言われたことが明らかになるし、「大阪航空局に言っておく」とした部分の帰結も分かってすっきりする。なお、近畿財務局には、8億1,900万として最終的に受領した書類は残っているが、「6億を8億に」といった交渉の記録は残っていない。

・5/23の後、調査報告書をいつ出すかは、刑事処分がいつになるかに依存している。官邸も早くということで、法務省に何度も巻きを入れているが、刑事処分が5/25夜という話はなくなりそうで、翌週と思われる。

・近畿財務局と大阪航空局のやり取りを公表するかどうかは、中身にもよるだろう。国交省として、出すのが得策かどうか検討してほしい。

(写真)辰巳氏が示した、財務省と国交省がすり合わせをしたことを記したメモの一部

しんぶん赤旗 2018年6月19日(火)

昭恵氏付職員が「優遇」依頼 辰巳氏、新文書示し告発「賃料引き下げを適用できないか」

日本共産党の辰巳孝太郎議員は18日の参院決算委員会で、学校法人「森友学園」との国有地取引をめぐる国土交通省大阪航空局作成の内部文書を暴露しました。安倍晋三首相の妻、昭恵氏付の職員だった谷査恵子氏から財務省への照会の内容が、すでに公表されている交渉記録よりも具体的に書かれており、「優遇」の依頼だったことを示しています。

名誉校長も注記

文書は、2015年11月12日に大阪航空局が財務省近畿財務局に、谷氏から財務省の田村嘉啓国有財産審理室長(当時)への照会の内容を聞き取った際のもの。

「近畿財務局からの情報提供」と題して、照会内容について「新聞報道であった介護施設に対する賃料引き下げの優遇措置を小学校にも適用出来ないのか」「貸付料の減免、土壌汚染対策工事中の免除等はできないのか」と記述。末尾には「安倍総理夫人は、森友学園が開校を計画している『瑞穂の国記念小学院』の名誉校長に就任」と記されています。

谷氏の照会をめぐっては、財務省が5月末に公表した交渉記録に、「(学園から)優遇を受けられないかと総理夫人に照会があり、当方からお問い合わせさせていただいた」と記載。安倍首相は「制度に関する問い合わせだ」と強弁しています。

戦後史初の暴挙

辰巳氏は、内部文書によれば、田村室長が谷氏に回答し

た当日に大阪航空局まで情報が共有されたと指摘。「問い合わせは単なる制度の照会ではない。賃料値下げの要望だ」と追及。石井啓一国交相は「質問通告がなく、手元に資料がない」と述べるだけで認識を示しませんでした。

辰巳氏は、「森友問題をめぐる決裁文書改ざん、交渉記録廃棄・隠ぺい、虚偽答弁は、国権の最高機関である国会と国民を1年以上も欺く、戦後史で初めての暴挙だ」と強調。

「どの世論調査でも“納得していない”“解決していない”が8割に上るのは、なぜか」とただしました。

安倍首相は再発防止をうたうものの、質問には答えませんでした。

隠ぺいまだある

辰巳氏は質疑後の記者会見で、同文書と、省庁間のやり取りの公表をめぐって財務、国交両省ですり合わせたメモを公表。「両省が隠している文書がまだあることを示している」と指摘しました。

特に、取引への昭恵氏の関与をめぐり焦点になっている14年4月28日や、国有地大幅値引きの根拠とされた地中ゴミをめぐる「口裏合わせ」が指摘されている16年3月30日、同4月5日の交渉記録の欠落と、財務省と国交省間のやり取りが未公表であることを強調。これらが明らかになれば、国有地の不当な大幅値引きの理由と、決裁文書改ざんの指示系統や動機が解明できると力を込めました。

さらに、財務、国交両省間のすり合わせメモには「不当値引きの理由について真実を明らかにする気がなく、隠ぺいを続ける安倍政権の意思が如実に表れている」と批判しました。

○近畿財務局処分依頼案件の状況について

確認日：平成27年11月12日16:00(電話)
確認先：近畿財務局統括国有財産管理官(1)
三好上席管理官
確認者：大阪航空局補償課 安地

近畿財務局からの情報提供

11/11に安倍総理夫人付きのタニ(女性)氏から、森友学園に係る以下の問い合わせが財務本省にあり、11/12に回答を行い理解頂いた。

1. 新聞報道であった介護施設に対する賃料引き下げの優遇措置を小学校にも適用出来ないのか。
→ 新聞で報道されている優遇措置は、介護施設に限定したものであり小学校に対するものでなく、検討する方針を示したものであり決定したものではない。
2. 貸付料の減免、土壌汚染対策工事中の免除等はできないのか。
→ 森友学園に対しては、現行制度上で最大の配慮を行っている。
3. 有益費を平成27年度中に支払うことになっていたはずだが、平成28年度の支払いとはどういうことか。
→ 貸付合意書の内容を説明。また、航空局からは平成28年度で予算要求を行っているという。交渉記録の「瑞穂の国記念小学院」の記述をH27年度の支払いは、11/12に安倍総理夫人付きのタニ氏は、経済産業省から田村室長のようである。(近畿財務局情報)
安倍総理夫人は、森友学園が開校を計画している「瑞穂の国記念小学院」の名誉校長に就任しています。

(写真)辰巳氏が示した、国土交通省大阪航空局作成の内部文書

森友改ざん 検査院法違反 再検査の中間報告公表

東京新聞 2018 年 6 月 20 日 朝刊

森友学園問題に関する 会計検査院の中間報告のポイント
・財務省が改ざん文書を検査院に提出したことは検査院法に違反する
・財務省が森友側に国有地の貸付料を事前に伝えていた、との記載が決裁文書から削除されたため、昨年11月公表の検査報告に影響が出た
・財務、国土交通両省が交渉記録を提出していなかったことも検査報告に影響した
・関係職員の懲戒処分を求める必要性を検討する
・値引き根拠となったごみ撤去費の増額を財務省が国交省に依頼したことは特に重点的に検査し適否の検討を進める

学校法人「森友学園」との国有地取引に関する財務省の決裁文書改ざん問題で、会計検査院は十九日、再検査の中間報告を国会に提出した。財務省が改ざんした決裁文書を提出した行為について、検査に必要な書類提出を義務付けた会計検査院法の規定に違反すると批判した。引き続き検査を進め、関係者の懲戒処分を求める必要があるかどうか検討する。

検査院は昨年十一月、国有地取引に関する検査結果を公表したが、その後、決裁文書の改ざんや、廃棄したとされていた交渉記録の存在が明らかになり、異例の再検査を実施。今月十五日現在で確認できた事項を中間的に報告した。

検査院は中間報告で、貸し付け契約に関連する決裁文書から「近畿財務局が学園を訪問し、国の貸付料の概算額を伝えた」などの記述が削除されたことについて、検査結果に「影響があった」と判断した。

中間報告によると、財務局は見積もり合わせを実施する前に、学園に対し、国有地の貸付料の概算額が三千四百万円程度になると伝えていた。財務省は「予定価格そのものではなく、貸付料の水準なり相場観を伝えた」と説明したが、検査院は「財務局が有利な価格で契約を締結する支障となり得る。適切とは認められない」と指摘した。

また、大阪航空局が地中のごみの撤去・処分費を当初約六億七千万円と見積もっていたながら、財務局に求められ、撤去の対象範囲を広げ約八億二千万円に増額した経緯も聴取。航空局内には「財務局から、金額的には八億円程度が目標であると伝えられた」と証言した職員もあり、事実関係の確認を進めるという。（藤川大樹）

＜会計検査院＞ 国の予算が無駄遣いされていないかをチェックする憲法上の機関。中央省庁、国が出資する法人や財政援助している地方自治体などの会計を調べる。制約を受けることなく検査できるよう、国会や裁判所に属せず内閣から独立。検査の結果、問題点があれば指摘し、是正や改善を要求できる。国などの収支以外に必要なと認めれば、国会から特に要請を受けた場合も検査が行われる。森友学園問題は2017年3月、参院予算委員会が参院として検査と結果報告を求めると全会一致で決め、これを受けた検査院は同11月に検査結果を報告、公表した。

「森友」決裁文書 財務省の改ざんは検査院法違反と認定 NHK2018年6月19日 18時04分

森友学園に対する国有地の売却をめぐる財務省が決裁文書を改ざんしていたことについて、会計検査院は財務省の行為は会計検査院法に違反していると認定し、関係した職員の懲戒処分を今後求めていくかどうか検討していることを明らかにしました。

国有地が森友学園に大幅に値引きされて売却された問題で、会計検査院は去年11月、値引き額の算定方法には十分な根拠が確認できず、必要な文書が残されていないため検証が十分に行えないなどとする検査結果をまとめました。

しかし、その後、財務省の決裁文書が改ざんされていたことがわかり、会計検査院は改ざん前の文書の提出を受けて再検査を進めています。

会計検査院は19日行われた参議院予算委員会の理事懇談会で途中経過を報告し、改ざんした決裁文書を提出するなどして検査を妨げた財務省の行為は、会計検査院法に違反していると認定したことを明らかにしました。

会計検査院法では関係する職員の懲戒処分を要求できるとされていて、会計検査院はすでに財務省が行った処分に加え新たに職員の懲戒処分を求めるかどうか検討しているということです。

また、平成27年に国が森友学園と土地の賃貸契約を交わした際、その貸付料の概算額を事前に学園側に示した行為は適切ではなかったと結論づけたほか、土地の売却をめぐる大阪航空局が当初、6億円台後半と見積もったごみの撤去費用を近畿財務局がさらに増やすよう求めた経緯について重点的に調べていることを明らかにしました。

会計検査院は、再検査の結果がまとまりしだい、国会に報告したいとしています。

「森友内部文書」コメントせず＝麻生財務相

麻生太郎財務相は19日の閣議後の記者会見で、国土交通省作成の内部文書として共産党が公表した森友学園に関する文書に関し、真偽が不確かだと指摘した上で、「その程度の話にコメントしない」と述べた。当面財務省として内部調査などの対応はしない考えを示した発言だ。（時事通信）

2018/06/19-11:45)

改ざんは検査院法違反＝「森友」文書再検査で経過報告

学校法人「森友学園」への国有地売却問題で、会計検査院は19日、財務省による決裁文書改ざんを受けた再検査の途中経過を、参院予算委員会の理事懇談会に報告した。改ざんにより検査に影響があったとした上で、財務省の行為は会計検査院法に違反すると認定した。

検査院は昨年11月に国会に提出した報告書で、約8億円の値引きの根拠となった地中ごみの推計量について「十分な根拠が確認できない」と記載。値引き額の算定経緯は「妥当性について検証を十分に行えない状況」としていた。

しかし、財務省が今年3月、決裁文書の改ざんを認めたため、再検査を開始。通常国会の会期末が迫っていることから、特例的に経過を報告した。(時事通信 2018/06/19-18:07)

改ざん文書提出は「法に違反」 会計検査院が認定

朝日新聞デジタル田内康介、高橋淳 2018年6月19日 19時50分

森友学園との国有地取引をめぐり、会計検査院は19日、財務省の決裁文書の改ざんが判明したことを受けた追加検査の中間報告を、参院予算委員会理事懇談会に提出した。同省が改ざん文書を検査院に提出した行為を違法だと認定。今後、関わった職員らの懲戒処分を求めるか検討する。

検査途中の内容を明らかにするのは異例だが、改ざん文書の提出といった行為があったことなどを踏まえ、「特例的に報告する必要がある」と判断した。

検査院は今回、昨年の検査時に財務省が改ざん文書を提出したのは、検査院の求めに応じて資料を提出することを義務づけた会計検査院法に違反すると認定。学園との交渉記録を提出しなかったことも含め、故意や重大な過失が認められれば、懲戒処分を求める可能性がある。

また、2015年5月に土地の貸し付け契約を結ぶ前、近畿財務局が学園側に貸付料の概算額を伝えていたことを、改ざん前の決裁文書などにより確認。「有利な価格で契約を締結することの支障となりえる」として、「適切とは認められない」と指摘した。

検査院は昨年3月に参院予算委の要請を受け、同年11月に検査結果を報告。中間報告は6月15日時点の内容をまとめたものだ。今後は、近畿財務局から大阪航空局への依頼で値引き額が増額された結果、売却価格が学園側の要望の範囲内に収まった問題を重点的に調べるという。最終的な検査結果は今秋にも取りまとめるとみられる。(田内康介、高橋淳)

森友問題を異例の追加検査 会計検査院

日経新聞 2018/6/19 18:39

会計検査院は19日、学校法人「森友学園」への国有地売却問題について、追加検査していることを明らかにした。検査院は2017年11月に同問題についての報告書を公表し、値引き根拠となった国のごみの推計量について「慎重な検討を欠いていた」と指摘。財務省が改ざんした決裁文書を検査に提出したことが報告書に影響したかどうかなどを調べる。

検査院が、公表した事案を追加検査するのは極めて異例。追加検査では、近畿財務局が大阪航空局にごみの撤去・処分費用の見積もりを増額するように依頼したとされる点について、重点的に調べているという。文書改ざんは今年3月に発覚。改ざん文書を検査院に提出した行為を会計検査院法違反と認定し、財務省職員らについて、懲戒処分を同省に求める必要性も検討する。

報告書では、ごみの量は国が推計した3～7割程度の可能性があるとの試算を示したが、値引きそのものが適正かどうかは言及しなかった。

産経新聞 2018.6.19 11:37 更新

【森友文書改竄】麻生太郎財務相「世論調査にコメントすることはない」 森友問題「未解決」約8割の世論調査に



閣議を終え記者団の質問に答える麻生太

郎副総理兼財務相＝19日午前、首相官邸（春名中撮影）

麻生太郎財務相は19日の閣議後会見で、報道各社による最新の世論調査で、学校法人「森友学園」への国有地売却をめぐる財務省の文書書き換え問題について「決着していない」との回答が約8割に上ったことについて、「各社の世論調査について特にコメントすることはしない」と述べた。

調査で安倍晋三内閣の支持率が回復していることについても「(支持率は)上がるときもあれば上がらないときもある」と指摘した上で、「コメントはしない」と明言は避けた。

また、日米英の3カ国でフリーマーケットアプリを運営するメルカリ（東京）が同日、東京証券取引所の新興市場マザーズに株式を上場したことについては、「(上場まで)結構時間かかりましたね。もうちょっと早くできるかと思っていた」との感想を述べた。

加計理事長、安倍首相と面会「記憶ない」＝初めて釈明、曖昧さも一愛媛県へ謝罪意向

学校法人「加計学園」による愛媛県今治市での獣医学部新設をめぐり、加計孝太郎理事長は19日、問題発覚以降初めて記者会見に応じた。加計氏は県文書に記された安倍晋三首相との面会について「記憶にも記録にもない」と否定。県と市に虚偽情報を伝えたとして謝罪したが、説明には曖昧さも残った。

加計氏は自身と首相が面会したとの誤った情報を県や市に伝えたとして、渡辺良人事務局長を減給10%(6カ月)の処分とすると発表。自身も監督責任を取り、給与の10%を1年間自主返納するとしたが、理事長職は続投すると表明した。

県が作成した文書には、学園担当者の話として、首相が2015年2月25日に加計氏と面会し「獣医大学の考えはいいね」と発言したと記述されていた。これに対し、首相は国会で、学園の獣医学部新設計画を初めて知ったのは、学園が国家戦略特区の事業者に選定された「17年1月20日」と答弁していた。

加計氏は新設計画を首相と初めて話した時期に関し「それこそ(計画が)決まってからではないか。覚えていない」と語った。記者から「17年1月20日以降か」と詰められると、「そういうことだと思う」と答え、明快さを欠いた。

県文書に記載された面会について、学園は5月26日に「実際にはなかった」とのコメントを発表。加計氏は会見で、渡辺事務局長が県側に虚偽情報を伝えたのは「事を前に進めるため」と説明し、自身の指示は否定した。

首相秘書官だった柳瀬唯夫経済産業審議官との関係については「いろんな会合でお会いしたと思うが、そういう(獣医学部の)話は一切していない」と述べた。県や市への謝罪については「許されれば行きたい」との意向を示した。

(時事通信 2018/06/19-18:27)

加計理事長、首相との面会否定 獣医学部新設巡り初会見
朝日新聞デジタル 2018年6月19日 12時01分



会見する加計孝太郎・加計学園理事長(右)と柳沢康信・岡山理科大学長＝岡山市北区理大町の加計学園



愛媛県今治市での獣医学部新設をめぐり、学校法人「加計(かけ)学園」の加計孝太郎理事長が19日、岡山市の学園内で記者会見した。県の文書に書かれている加計氏と安倍晋三首相の面会は「ありません」と否定した。

加計氏が、獣医学部新設をめぐり会見するのは初めて。会見への出席は地元の記者に限定され、30分足らずで打ち切られた。

加計氏は、文書の記載は学園の渡辺良人事務局長の不適切な言動によるものとして減給(月額10%を6カ月)の懲戒処分にしたと発表。自身は監督責任を明らかにするとし、給与の月額10%を12カ月分、自主返納する。「愛媛県、今治市の関係者のみなさまに多大なるご迷惑とご心配をおかけしたことを代表者として深くおわび申し上げます。大学生、保護者、学園関係者、多大な心配をおかけして本当に申し訳ございませんでした」と話した。

そのうえで、県文書に記載された面会について「記録を調べたところ、3年前だったので、記憶にも記録にもなかった」と説明。「我々は何十年来の友達。仕事のことは話すのはもうやめようというスタンスでやっている。リラックスするためにお会いしてますから。政治の話は色々聞いたことはあるが、こちらの話は興味はないと思う」と話した。

県の文書には2015年2月に首相と加計氏が面会したと学園から報告があった、と記載されている。学園は今年5月、「実際にはなかった総理と理事長の面会を引き合いに出した」とし、渡辺事務局長が県に謝罪。面会の発言は「たぶん自分が言ったのだらうと思う」と話した。

会見での学園の説明によると、19日に緊急の理事会を開き、一連の問題を常務理事でもある渡辺事務局長の不適切な言動による「重大なコンプライアンス違反」にあたるとした。

学園側の対応をめぐっては、中村時広・愛媛県知事は「最高責任者が公に説明するのが当然」などと求めていた。18日にも、加計氏が記者会見を開いていないことについて、「早くされた方がいい」と苦言を呈していた。

獣医学部新設問題 理事長会見、謝罪 担当者処分「虚偽情報伝えた」 首相面会巡り

毎日新聞 2018年6月19日 東京夕刊



記者会見する加計孝太郎理事長＝岡山市北区で2018年6月19日、林田奈々撮影

学校法人「加計（かけ）学園」の国家戦略特区を利用した獣医学部新設を巡り、学園の加計孝太郎理事長が19日、岡山市北区で記者会見し、「（獣医学部についての話は）安倍晋三首相と一切したことがない」と述べた。自身が安倍首相と面会したとする虚偽の情報を愛媛県などに伝えたとして、学園の渡辺良人事務局長（64）を減給10%（6カ月）の処分にするとして発表。監督責任をとって自身は給与を月額の10%（12カ月）、自主返納するとした。獣医学部新設が政治問題化して以降、加計理事長が記者会見するのは初めて。

面会を巡っては、愛媛県が5月21日、2015年2月に安倍首相が獣医学部新設の構想について加計理事長から説明を受けたなどとする文書を参院に提出した。しかし、学園は「当時の担当者が実際にはなかった面会を引き合いに出し、誤った情報を県と今治市に与えた」とコメント。安倍首相も「ご指摘の日にお会いしたことはない」と否定した。渡辺事務局長は今年5月31日、愛媛県庁などを訪れて謝罪。「獣医学部新設を何とかしたくて言ったんだろう」と述べ、情報を伝えたのは自分だと話していた。

会見で加計理事長は「学園の代表者として深くおわび申し上げます」と謝罪した。15年2月の面会について、「3年前のことなので、記憶も記録もない」と否定。「（安倍首相とは）何十年来の友達。『仕事の話をするのはやめよう』とのスタンスだ。政治の話はいろいろ聞いたことはあるが、（獣医学部新設についての話は）一切したことがない」と語った。【高橋祐貴、林田奈々、松浦吉剛】

加計氏、首相面会否定に波紋広がる

日経新聞 2018/6/19 22:20

学校法人「加計学園」の加計孝太郎理事長は19日、岡山市で記者会見し、愛媛県今治市での獣医学部新設に関する安倍晋三首相との面会を重ねて否定した。愛媛県の中村時広知事は会見を「もっと早くやれたのではないかと」批判。県側に誤った情報を与えたとして謝罪する一方で具体的な説明はなく、学園関係者からも疑惑払拭に「逆効果」との声が上がるなど波紋が広がっている。



記者会見する加計学園の加計孝太郎理事長（19日午前、岡山市）

一連の問題発覚後初めて会見した加計氏は、獣医学部新設に関し、愛媛県文書に記載された2015年2月の安倍首相との面会について「3年も前のことなので、記憶にもないし、記録にもなかった」と強調。「何十年来の友達」という首相と新設計画の関わりを問われると、「ごさいません」と繰り返した。

一方、学園が県に誤った情報を伝えたとして「多大な迷惑を掛けた」と謝罪。学園は虚偽報告をしたと認めた事務局長を減給処分とし、加計氏も監督責任を取って給与の一部を自主返納するとした。

加計氏は「事を前に進めるためと報告を受けた」として自らの指示は否定。報告を受けた時期は記憶にないとし、原因については「これから気をつける」と述べるにとどめた。また、会見前に理事会を開いたとし「その中で（事務局長の）処分をし、報告をするということで緊急の記者会見を開いた。けさ決まった」と語った。

加計氏が会見を開いて経緯を説明するよう求めていた中村知事は、19日に愛媛県内で取材に応じ、「民間会社であれば早く対応するのが危機管理上の鉄則。もっと早くやれたのではないかと」対応を批判。「世間に対して納得しうる説明をすることが学園のためになる」と述べた。

学園が運営する岡山理科大学の関係者も「面会否定も証拠はなく、どこまで真実を言っているかわからない。説明責任をきちんと果たしているというより、逆効果になっている」と疑問視。別の学園関係者は「面会話を作り上げたなんて誰も信じない。改めて説明する場を設けるべきだ」と指摘した。

愛媛県は今年5月21日、首相が加計氏と面会し、学部新設の説明を受けたとする学園側の報告に基づいた文書を国会に提出。学園側は、面会はなかったとのコメントを発表していた。〔共同〕

岡山・加計学園 獣医学部新設問題 理事長会見 「なぜ逃げていた」市民、県職員ら不信感

毎日新聞 2018年6月19日 東京夕刊

学校法人「加計学園」（岡山市）の獣医学部新設を巡る問題が発覚して以降、公の場に姿を現さなかった加計孝太郎理事長が19日午前、沈黙を破った。「（首相との関係で新設を進めたことは）一切ない」。加計理事長は「首相案件」と指摘されている新設プロセスの正当性を主張したが、獣

医学部が今春開学した愛媛県の関係者らは「もっと早く説明すべきだった」などと不信感をあらわにした。

愛媛県の男性職員（38）は、中村時広知事が学園トップの説明会見を求めていることを踏まえ、「知事が求めているのは事実を淡々と話すことだけだった。もっと速やかに説明すべきだった」と、ここまで時間がかかった点に疑問を呈した。

愛媛県と獣医学部がある今治市は昨年度からの3年間で、施設整備費として約93億円を支出する。このため、県関係者も、安倍晋三首相と加計理事長が面会したと県に報告したのは「架空」だったとする学園の説明に不信感を募らせていた。

補助金を巡り、県監査委員が今月14日付で「違法と認められない」と住民監査請求を棄却した。監査請求を求めている市民団体「今治加計獣医学部問題を考える会」の武田宙大（ちゅうだい）共同代表（46）は「（加計理事長は）なぜ今まで逃げ回っていたのか」と批判。学園が、面会があったと県に報告していた担当者を処分したことは「しっかりと説明してほしい」。もう一人の共同代表、黒川敦彦さんは「いきなりの会見は『会見をした』という体裁を整えたいだけに思えて信用できない。国会に証人喚問されるべきだ」と話した。

理事長と首相は2013～16年だけで20回近くゴルフや会食を重ねた親友。理事長は会見で「仕事の話はやめようというスタンスで、こちらの話なんか（首相は）興味ないと思う」と説明した。【花澤葵、木島諒子、中川祐一】

加計理事長、首相と面会否定 獣医学部巡り会見し謝罪 日経新聞 2018/6/19 11:43 (2018/6/19 12:52 更新)

学校法人「加計学園」の加計孝太郎理事長は19日、岡山市の学園本部で記者会見し、愛媛県今治市での獣医学部新設を巡り、愛媛県文書に記載された2015年2月の安倍晋三首相との面会について「記憶にも記録にもない」と述べ、否定した。一方、学園側が県に誤った情報を伝えたとして「多大な迷惑をかけた」と謝罪。

20180619-tx-1 5799073446001 large

監督責任を取り、給与の一部を自主返納すると明らかにしたが、理事長職は続投する意向を示した。加計氏が取材に応じたのは、一連の問題発覚後初めて。

加計氏は、国家戦略特区を活用した学部新設の申請に「問題はなかった」と強調。自身を「腹心の友」と呼ぶ首相との関係について「何十年來の友達だが、仕事のことを話すのはやめようというスタンスで会っている。こちらのことは興味ないと思う」と説明。「たまたま総理と仲が良かったことで、こういうことが起きたと思う」と述べ、学部新設を巡っては「連絡していない」と語った。

国会招致については「私が決めることではない」とし、愛媛県への謝罪に「許されるなら行きたい」と語った。

学園は県に誤った情報を伝えたと認めた渡辺良人事務局長を減給10%（6カ月）の処分とした。加計氏は給与の10%を1年間、自主返納する。加計氏は「事を前に進めるためと報告を受けた」と話し、自らの指示は否定した。

学園が政府の特区を活用して計画し、昨年11月に認可された学部新設に関し、「総理の意向」「官邸の最高レベルが言っている」などと書かれた文書が見つかった。

愛媛県は今年5月21日、首相が加計氏と面会し、学部新設に関して説明を受けたとする学園側の報告に基づいた文書を国会に提出。学園側は同26日、面会はなかったとのコメントを発表した。

渡辺事務局長は同31日、愛媛県庁を訪問し、県文書の記載内容に関し「学部を何とか形にしたい、私が（面会したと）言ったのだと思う」と述べ、県側に謝罪したが、同県の中村時広知事は加計氏が記者会見を開いて説明するよう求めている。

疑惑1年、加計氏初会見 首相と面会「記憶も記録もない」 東京新聞 2018年6月20日 朝刊



学校法人「加計（かけ）学園」の獣医学部開設を巡り、加計孝太郎理事長は十九日、岡山市の学園本部で、一連の問題発覚後、初めて取材に応じた。愛媛県文書に記載された二〇一五年二月二十五日の安倍晋三首相との面会について「記憶にも記録にもない」と否定したが、根拠は示さなかった。会見は開始の約二時間前に突然通告され、時間は三十分足らず。形だけ取り繕ったような会見に、「うそ」をつかれた地元住民からは「説明責任を果たしたとは言い難い」との批判も聞こえる。（中沢誠）

「たまたま総理と仲が良かったということでこうなったかと思う」。「加計ありき」の疑惑が浮上して一年余り、ようやく会見に現れた加計氏の説明は、どこか人ごとのようだった。

その加計氏は、首相の関与についてだけは、きっぱり否定してみせた。

「首相と獣医学部の話は…」と尋ねる記者の質問を途中でさえぎり、「ございません」と気色ばんだ。五月下旬に報道各社にファクスしたコメント文と同様、首相との面会は

「担当者のうそ」との主張を繰り返し、誤情報を伝えた責任を取って自身と担当者の処分を発表した。

首相と会っていないなら二月二十五日に何をしていたのか。「部下のうそ」を証明する根拠を問われても、「記憶にも記録にもない」と押し切った。

昨年来、「加計ありき」をうかがわせる文書が明らかになるたびに国会審議は紛糾。会見で、世間を騒がせたことを問われると、「大変申し訳なかった。私どもは(学部開設の)申請者側。一貫していたのは非常に謙虚にやりたいと思っていた」とかわし、会釈するように軽く頭を下げた。

悲願の獣医学部開設は、構造改革特区から首相肝いりの国家戦略特区に切り替えた途端、一気に動いた。

県文書などから学園への厚遇ぶりが明るみに出たが、加計氏は「申請業務には全く問題がなかったと聞いている」。疑惑の中心にいた加計氏の口から、数々の疑問に答えるような言葉は出てこなかった。

会見も突然だった。二時間前の午前九時、岡山市内の記者クラブにファクスで通告。参加はクラブ加盟社だけに認めた。前日に大阪府北部で起こった地震取材に追われる在阪のマスコミも駆けつけたが、会見場から閉め出された。

三十分と予定していた会見時間は、校務を理由に五分前に切り上げられた。

首相面会がうそなら、県や市をだましたことになる。うそをついたことへの処分発表の会見だったにもかかわらず、加計氏から出た言葉は「これから気を付けます」だった。

会見のやり方にも加計氏の発言にも、「うそ」をつかれた地元は不信感を募らせる。県関係者は「会見の中身はゼロ。国民をなめているとしか思えない」と反発。市民団体「今治市民ネットワーク」の金丸博文共同代表は「うその上塗り。批判をかわすためにアリバイ的に会見を開いたようにしか思えない」と憤った。

加計理事長 首相との面会「記憶にないし記録にもなかった」

NHK6月19日 16時55分



加計学園の獣医学部新設をめぐる問題で、加計孝太郎理事長がきょう岡山市で初めて報道陣の取材に応じ、愛媛県の文書に記されていた3年前の安倍総理大臣との面会について「記憶にもないし、記録にもなかった」と述べて否定しました。

加計学園の獣医学部新設をめぐるのは先月、愛媛県が国会

に提出した内部文書に、学園側からの説明として、平成27年2月25日に加計理事長が安倍総理大臣と面会し獣医学部の構想を説明したなどと記載されています。

安倍総理大臣はこの面会を否定し、学園側も実際にはなかった面会を持ち出したとして愛媛県などに謝罪しています。この問題で、19日午前11時から岡山市の学園本部で加計理事長が報道陣の取材に初めて応じました。

この中で加計理事長は愛媛県に対して実際にはなかった面会を持ち出したとして謝罪した渡邊事務局長を月額10%の減給6か月の処分、また、自身についても1年間給与の10%を自主返納することを明らかにしました。

また、安倍総理大臣との関係について加計理事長は「総理とは何十年來の友人で仕事の話をするとはやめにしている。獣医学部についても話したことはない」としたうえで、愛媛県の文書に記されていた安倍総理大臣との面会については「記録を調べたところ3年も前のことなので記憶にもないし、記録にもなかった」と述べて、否定しました。愛媛県文書 ” 首相が「いいね」と”

加計学園の理事長が、愛媛県や今治市が国家戦略特区に獣医学部新設を提案する3か月以上前の平成27年2月25日に安倍総理大臣と面会したとされる問題。

先月、国会に提出された愛媛県の内部文書には、理事長が獣医学部の構想を伝えたところ、安倍総理大臣が「いいね」と答えたと記されていました。

この面会について、野党は国会で安倍総理大臣が学園の獣医学部の構想を知ったのは、去年の1月20日だと繰り返し答弁してきた内容と矛盾すると追及しましたが、安倍総理大臣は2月25日に加計理事長とは面会していないと反論しました。

加計学園 ” 実際はなかった面会”

こうした中、加計学園は先月、報道各社に対して1枚のコメントを出しました。

そこには、学園の事務局長が実際にはなかった理事長と総理大臣との面会を引き合いにだし、愛媛県と今治市に誤った情報を与えたと書かれていました。

こうした学園の対応に愛媛県の中村知事は「偽りの説明をしたとすれば、愛媛県や今治市に謝罪するのが常識だ」と批判し、学園は事務局長らが県と今治市に訪れておわびする事態となりました。

依然 説明つかない部分も

一方で、愛媛県の内部文書は、獣医学部新設に危機感を持った学園側の担当者が3年前の2月に地元選出の国会議員と面会したこと、さらに、3月24日に学園関係者、4月2日に愛媛県と今治市、学園関係者がそれぞれ官邸で柳瀬元総理大臣秘書官と面会したことなど、これまで明らかにされていなかった事実が正しく記されていました。

こうした中、与野党から加計理事長みずから説明すべきだという声上がり、今回、本人が一連の問題が明らかにな

ってから初めて取材に応じ、安倍総理大臣との面会を否定しました。

しかし、安倍総理大臣との面会がなかったとすれば、なぜ柳瀬氏が4月2日に官邸で面会に応じる必要があったのかなど、説明がつかない部分が依然として残されたままです。学生「学生にもきちんと説明を」

獣医学部新設をめぐる問題で、加計理事長が初めて報道陣の取材に応じたことについて、学園が運営する大学に通う学生らからは学園側に真摯（しんし）な対応を望む声が聞かれました。

工学部4年の男子学生は「理事長が会見を開いたことで、ようやく問題が前に進むのかなと思った。気になることがたくさんあるので、学生に対してもきちんと説明してほしい」と話していました。

経営学部4年の女子学生は「ずっと学校の問題のためにもやもやとしていたので、やっとというのが正直な気持ちです。ただ、理事長の説明が本当かはわかりません」と話していました。

また、理学部1年の男子学生は「そもそも自治体にうそをついていたことに驚きと不信感を感じています」と話していました。

官房長官「首相の国会答弁どおり」

菅官房長官は午後の記者会見で「加計理事長の会見の詳細は承知していないが、面会については、安倍総理大臣自身が当初から国会で述べていたとおりではないか」と述べました。

文科相「コメント控える」

林文部科学大臣は、記者団に対し「加計学園から、今治市なり愛媛県なりへの話に関わることなので、文部科学省としてコメントは差し控えたい」と述べました。

加計理事長「獣医学部 話したことはない」

NHK2018年6月19日 11時27分

加計理事長は、安倍総理大臣と獣医学部新設について話をしたかどうかについて質問されると、「総理とは何十年來の友人だが、お会いしたときにこちらから仕事の話をする事はない。獣医学部についても話したことはない」と述べました。

面会の記憶も記録もない

愛媛県が国会に提出した内部文書に3年前の2月25日に安倍総理大臣と面会したと記載されていることについては「記録を調べたところ3年も前のことなので記憶にもないし、記録にもなかった」と述べて、面会はなかったと否定しました。

発言 指示したことはない

学園の渡邊事務局長が愛媛県などに対して実際にはなかった理事長と安倍総理大臣が面会したと伝えたことについて、加計理事長は、「私が指示したことはなく、事務局長が『こ

と』を前に進めるために言ったと思われる」と述べ、みずから指示はしていないと述べました。

証人喚問 私が決めることではない

加計理事長は国会で野党側が自身の証人喚問を求めていることについては「私が決めることではありませんのでお待ちしております」と述べました。

リラックスするために会う

加計理事長は安倍総理大臣とゴルフや会食をした際、獣医学部の話はしなかったのかと問われると、「何十年來の友達ですし、仕事のことはもう話すのはやめようというスタンスでやっている。リラックスするためにお会いしているので、仕事の話や政治の話もいろいろ聞いたことはありますが、こちらの話はあまり興味はないと思う」と述べました。

みずから謝罪する意向

加計理事長は、愛媛県などに対して誤った情報を与えたとされることについて、「謝罪に伺うことが許されるならば伺いたいと思います」と述べ、みずから訪問し、謝罪する意向を明らかにしました。

加計理事長「愛媛県などに謝罪」 獣医学部新設問題

NHK2018年6月19日 11時20分



加計学園の獣医学部新設をめぐる問題で加計孝太郎理事長は、きょう午前11時から岡山市北区で会見を開きました。加計理事長は「愛媛県が国会に提出した文書をめぐり、学園の職員が起こした不適切な言動につきまして、愛媛県や今治市などの関係者に多大なるご迷惑ご心配をおかけしましたことを深くお詫びいたします」と謝罪しました。そして、学園の渡邊事務局長に対して、月額給与の10%を6か月減給にする処分としたうえ、自身も月額給与の10%を1年分自主返納することを明らかにしました。加計理事長が一連の問題をめぐり、公の場で取材に応じるのは初めてです。

加計理事長 教職員にメッセージ

NHK2018年6月19日 15時12分

19日午前、加計学園は加計孝太郎理事長の名前で、教職員に向けたメッセージを出しました。

まず冒頭で、「愛媛県が公開した文書をめぐり皆さんに大変ご心配をかけていますことを、お詫び申し上げます」と謝罪しています。

そのうえで、『学園の基本的なスタンス』と題して、国会で問題となった国家戦略特区の認定に触れて、「審議に関わった有識者の皆様が述べられているとおり、国家戦略特区の認定のプロセスや文部科学省の設置認可までの一連の手続きについてはまったく瑕疵（かし）がありませんでした。学園の全教職員に正しく認識してほしい」などと記しています。

さらに、愛媛県の文書に安倍総理大臣と理事長が面会したと記されていたことについては、「学園の関係者から聞き取りを行った結果、当時は、獣医学部設置の動きが一時停滞していた時期であり、何らかの打開策を探していた。構造改革特区から国家戦略特区を用いた申請に切り替えれば、活路が見いだせるのではないかと考えた。当時の担当者が実際にはなかった総理と理事長の面会を引き合いに出し、県と市に誤った情報を与えた」と説明しています。そのうえで、「今の一連の問題は学園の責任であると受け止めています」と記して、法令順守を徹底する体制を整えると締めくくっています。

加計理事長会見、野党が遅過ぎると反発＝大阪北部地震直後「なぜ今か」

学校法人「加計学園」の加計孝太郎理事長が19日に記者会見したことについて、立憲民主党など主要野党からは「今頃何なのか。遅過ぎる」などと批判する声が相次いだ。会見内容も安倍晋三首相との面会を否定するなど問題の疑惑解明には程遠く、野党側は加計氏の証人喚問要求を強めた。

「災害の時に合わせて会見したとは言いたくないが、今までなぜしてこなかったのか」。立憲の辻元清美国対委員長は党会合で、震度6弱を観測した大阪北部地震の翌日とあって、こう憤った。

学園の獣医学部新設をめぐる問題が国会で表面化したのは昨年3月。それ以降、加計氏は公の場で説明してこなかった。にもかかわらず、19日の会見は約25分で打ち切れ、野党からは「地震直後でサッカーのワールドカップ（W杯）もあり、会見したというアリバイづくりにしか思えない」（国民民主党幹部）との批判の声が上がった。

加計氏は会見で、長年の友人である首相に獣医学部の話をしたことがないか問われると、「何十年来の友達だが、仕事の話を話すのはやめようというスタンスでやっている」と述べた。立憲の枝野幸男代表は党会合で「到底、納得できるものではなかった」と切り捨て、社民党の又市征治党首も会見で同様の考えを示した。

野党側は加計氏が国会招致の要請を「お待ちしている」と語った点に着目している。国民の泉健太国対委員長は「われわれもお待ちしている」と与党側にボールを投げた。野党国対委員長会談では加計氏ら関係者の喚問要求を確認。辻元氏が自民党に伝えた。（時事通信 2018/06/19-18:33）

野党6党派 加計理事長の証人喚問要求

日経新聞 2018/6/19 18:30

立憲民主党や国民民主党など野党6党派の国会対策委員長は19日、学校法人「加計学園」の獣医学部新設問題をめぐり、同学園の加計孝太郎理事長の証人喚問を求める方針を確認した。加計氏が同日開いた記者会見で、愛媛県の文書に記載があった安倍晋三首相との面会について「記憶にも記録にもない」と否定したことを受けたものだ。自民党は拒否する考えだ。

立憲民主党の辻元清美国対委員長は国会内で「偽証罪がかかる場で同じことを言ってほしい。国民は納得しない」と批判した。国民民主党の玉木雄一郎共同代表は党会合で「なぜこのタイミングで会見をやるのか疑問だ。真相を国会の中で明らかにしたい」と語った。

自民党の石破茂元幹事長は「会見したことは一歩前進だ」と指摘した。公明党の山口那津男代表は「加計氏が説明責任を果たすことは当然だ」と述べた。

菅義偉官房長官は記者会見で、加計氏が首相との面会を否定したことについて「首相自身が当初から国会で述べていた通りではないか」と強調した。

加計学園問題 野党 理事長の証人喚問を要求

NHK2018年6月19日 16時59分



加計学園の獣医学部新設をめぐる、19日の参議院予算委員会の理事懇談会で、野党側は、学園の加計孝太郎理事長は、記者会見だけでなく、国会でも説明責任を果たすべきだとして、加計氏の証人喚問を行うよう改めて与党側に要求しました。

加計の危機管理疑問＝愛媛知事

愛媛県の中村時広知事は19日、加計学園による同県今治市への獣医学部新設問題で、加計孝太郎理事長が初めて記者会見したことについて「民間会社であれば早く対応するのが危機管理上の鉄則だ。もっと早くできなかったのかと思う」と指摘した。同県鬼北町で記者団の質問に答えた。

加計氏の発言内容の評価に関しては精査した上でコメントする意向を示した。（時事通信 2018/06/19-19:04）

加計学園 会見に愛媛知事「もっと早くできなかったのか」
毎日新聞 2018 年 6 月 19 日 18 時 27 分(最終更新 6 月 19 日 18 時 27 分)

加計学園の加計孝太郎理事長が獣医学部新設が政治問題化して以降初めて記者会見したことを受け、愛媛県の中村時広知事は 19 日、「もっと早くできなかったのかな」と述べ、学園の対応が遅すぎると批判した。「民間会社であれば早く対応するというのが危機管理上の鉄則だ。もっと早くできたし、早くやれば良かったと思う」との認識を示した。内容については「まだ取材に応じたという報告しか受けていないので、正式には明日(会見内容の報告を受けてから)コメントを出したい」とした。

中村知事はこれまで再三にわたり加計理事長が記者会見で経緯などを説明するように求めていた。【花澤葵】

産経新聞 2018.6.19 17:54 更新

【加計学園問題】会見「もっと早くやれた」愛媛知事が加計理事長批判



取材に応じる愛媛県の中村時広知事＝ 1

9 日午後、愛媛県鬼北町

学校法人「加計学園」の岡山理科大獣医学部新設問題を巡り、加計孝太郎理事長が 19 日午前に関した記者会見について、愛媛県の中村時広知事は同日午後、訪問先の同県鬼北町で記者団の取材に応じ「もっと早くやれたのではないかと」対応を批判した。

加計氏は岡山市の学園本部で開かれた 19 日午前の会見で、愛媛県文書に記載された 2015 年 2 月の安倍晋三首相との面会について「記憶にも記録にもない」と否定。学園側が県に誤った情報を伝えたとして「多大な迷惑をかけた」と謝罪した。監督責任を取り、給与の一部を自主返納すると明らかにした。理事長職は続投する。

加計氏は愛媛県への謝罪についても「許されるなら行きたい」と語った。

愛媛県は今年 5 月、首相が加計氏と面会したとの学園側の報告に基づく文書を国会に提出。学園側は面会を否定した上で、渡辺良人事務局長が誤った情報を伝えたと認め、県に謝罪した。渡辺事務局長は減給処分となった。

中村知事は加計氏が記者会見を開いて説明するよう求めている。

学園は 19 日午前 9 時すぎ、地元記者クラブに加盟する報道機関に、午前 11 時からの記者会見開催をファクスで通知した。

「加計理事長 もっと早く対応できなかったのか」愛媛県知事

NHK6 月 19 日 19 時 16 分



加計学園の獣医学部新設をめぐる問題で、加計理事長が 19 日、報道陣の取材に初めて応じたことについて、愛媛県の中村知事は「民間の会社であれば早く対応するのが危機管理上の鉄則だ。もっと早くできなかったのかと思う」と述べて、その対応を批判しました。

また、愛媛県などに対して、実際にはなかったとする総理大臣との面会情報を学園側が与えたことに関し、加計理事長が謝罪する意向を示したことについては、「もうすでに学園は謝罪に来ているので、そこにこだわる必要はない。それ以上に世間にはいかんとして納得しうる説明をするかが学園のためにもなると思う」と話しました。

さらに記者団が、「国会でこの先も加計学園についての議論をする必要があると思うか」と質問すると、中村知事は、「安倍総理大臣が『膿(うみ)を出す』ということを行っているので、そのとおりやればいいと思う」と述べました。今治市長「理事長の言うこと信じる」

今治市の菅市長は記者会見で、「理事長本人が言っていることを信じる」と述べました。

この中で菅市長は、加計理事長が一連の問題が明らかになったあと初めて取材に応じたことについて「学園の信頼回復のためにもできるだけ早く、対応してほしいと願っていたが、理事長みずから会見したことを評価したい」と述べました。

さらに加計理事長が、愛媛県の文書に記されていた 3 年前の安倍総理大臣との面会を「記憶にもないし、記録にもなかった」と述べて否定したことについては「理事長本人が言っていることなのでわれわれは信じる。それに尽きると思う」と述べました。

「職員としては不安」

加計理事長の 19 日の会見について学園の現役教員は「やっと出てきてくれたというのが正直な感想です。ただ、もう少しきちんと安倍総理大臣と面会していないという証拠を出してほしかったです。『記憶がない、記録がない』とだけ言われると職員としては不安です。なぜ、うそまでつかなければいけなかったかきちんと説明してほしい」と話していました。

産経新聞 2018.6.19 21:37 更新

【加計学園問題】理事長会見で政府、幕引き期待



会見する加計学園の加計孝太郎理事長＝

19日午前、岡山市（山田哲司撮影）

学校法人「加計学園」の加計孝太郎理事長が19日に記者会見を開き、獣医学部新設をめぐる県の内部文書に記されていた平成27年2月の安倍晋三首相との面会を否定した。政府は会見を機に加計問題が幕引きになることを期待する。

菅義偉官房長官は19日の記者会見で「面会については首相自身が当初から国会で述べていた通りではないか」と述べた。「決着か」という問いに菅氏は明言を避けたが、政府・与党は今月10日の新潟県知事選で与党系候補が野党系候補との事実上の一騎打ちに勝利したことや、報道各社による世論調査で安倍晋三内閣の支持率が回復傾向にあることなどから、自信を深めている。

野党が求める加計氏の国会招致に関し、自民党の森山裕国対委員長は記者会見で「国家戦略特区との関係は今まで審議を尽くしてきている」と述べ、必要ないとの認識を改めて示した。

自民党の石破茂元幹事長は国会内で記者団に「これまで全く出てこなかった人が思いを語ったという意味では一歩前進だ」と一定の評価をした。同時に「加計問題では、納得できない有権者が7割くらいいる。有権者が『納得できた』と言えるかどうかで判断するしかない」と述べ、安倍首相らを牽制（けんせい）した。

首相との面会「ないと断言されたほうが」 自民・石破氏
朝日新聞デジタル 2018年6月19日 18時53分



自民党の石破茂元幹事長

自民党の石破茂元幹事長（発言録）

（愛媛県今治市での獣医学部新設めぐり、「加計学園」の加計孝太郎理事長が記者会見したことについて）今まで全く出てこられなかった方が出てこられて、報道の前で思いを語ったという意味では、一歩前進じゃないか。この問題について「よく分からない」「納得できない」という方が

7割くらいいて、有権者が納得できたというのが増えるかどうかで判断するしかない。

（会見で愛媛県の文書に記載された安倍首相との面会を「記憶にも記録にもなかった」と否定したことについて）「ない」というふうに断言されたほうがもっと得心を得られたかもしれない。「記録にもなく記憶にもない」ということであれば、本人以外分からないこと。「そういうことはない」と断言して頂いた方が、より説得力はあった。（国会内で記者団に）

産経新聞 2018.6.19 15:47 更新

【加計学園問題】自民・石破茂元幹事長 「思いを語ったのは一歩前進」 加計理事長会見に

自民党の石破茂元幹事長は19日、学校法人「加計学園」の獣医学部新設をめぐる同学園の加計孝太郎理事長が初めて記者会見したことについて、「これまで全く出てこなかった人が思いを語ったという意味では一歩前進」と述べ、一定の評価をした。国会内で記者団に語った。

一方で、加計氏の説明が国民の納得を得られたか問われると、「（今後の）世論調査の数字が全てだ」と述べ、国会議論の健全化のために加計氏には「やるべきことはすべてやっていただきたい」とも語った。

産経新聞 2018.6.19 11:19 更新

【加計学園問題】自民・二階俊博幹事長、加計学園理事長の記者会見について「答えようがない」

自民党の二階俊博幹事長は19日午前の記者会見で、学校法人「加計学園」が同日午前午前11時に記者会見を開き、加計孝太郎理事長が取材対応していることについて「答えようがない」と語った。二階氏は、学園の会見が会期末を控えた時期に開かれることについて「あちら（加計学園）のご自由に選んだ日程だから、こちらが早すぎるとも遅すぎるとも言いようがない」と述べるにとどめた。

産経新聞 2018.6.19 12:45 更新

【加計学園問題】「最高責任者として説明責任、当然だ」
公明・山口那津男代表



記者会見に臨む公明党・山口那津男代表＝

19日午前、国会内（春名中撮影）

公明党の山口那津男代表は19日午前の記者会見で、学校法人「加計学園」の獣医学部新設めぐり、学園の加計孝太郎理事長が初めて記者会見したことについて、「最高責

任者として説明責任を果たそうとしていること自体は当然のことだ」と述べた。

同時に「わが党の井上義久幹事長も指摘したが、これだけの国会で議論されている課題に対して適切な説明をしていなかった。学園側として説明責任を尽くすよう求めてきた」とも語った。

産経新聞 2018.6.19 12:46 更新

【加計学園問題】「真相解明に役立つならば…」自民・竹下亘総務会長



自民党の竹下亘総務会長

自民党の竹下亘総務会長は19日の記者会見で、学校法人「加計学園」の獣医学部新設をめぐる同学園の加計孝太郎理事長が初めて記者会見したことについて、「真相解明に役立つならば誰がしゃべっても問題はない」と述べた。

一方、学校法人「森友学園」への国有地売却問題をめぐり野党が求めている安倍昭恵首相夫人の国会招致については「いわば迫及するための材料に（国会に）出すのは、国会の品位に関わる」と否定的な考えを示した。

産経新聞 2018.6.19 12:45 更新

【加計学園問題】「何を今頃。姑息な記者会見だ」立憲民主・辻元清美国対委員長



立憲民主党の辻元清美国対委員長

立憲民主党の辻元清美国対委員長は19日午前、学校法人「加計学園」の獣医学部新設をめぐる、同学園の加計孝太郎理事長が初めて記者会見を開いたことについて「何を今頃と思う。国会会期末を見計らったようにこそこそと、非常に姑息（こそく）な記者会見に見えた」と批判した。国会内で記者団に述べた。

辻元氏は「（加計氏が）記者会見でいったことが本当ならば証人喚問で同じことをしゃべってもらいたい。そうでなければ国民は納得しない」とも述べ、改めて加計氏の証人喚問を与党側に求める考えを示した。

カジノ法案が衆院通過＝依存症懸念、なお議論



衆院本会議でカジノを中核とする統合型リゾート（IR）実施法案が与党などの賛成多数で可決し、一礼する石井啓一国土交通相（中央）＝19日午後、国会内

全国3カ所までカジノの設置を認める統合型リゾート（IR）実施法案が19日の衆院本会議で、自民、公明両党と日本維新の会などの賛成多数で可決、参院に送付された。与党は20日までの国会会期を延長し、成立を目指す方針。立憲民主や国民民主、共産などの主要野党は、カジノ解禁によりギャンブル依存症を助長すると強く反発しており、参院でも激しい議論となりそうだ。

法案には、カジノへの入り込みを防止するための対策が盛り込まれた。日本人客から入場料として1回6000円を徴収するほか、マイナンバーカードで本人確認した上で入場回数を制限し、週3回、月10回までとする。（時事通信 2018/06/19-15:01）

公明・富田氏、カジノ採決を欠席＝衆院

公明党の富田茂之衆院議員は19日、カジノを中核とする統合型リゾート（IR）実施法案の採決が行われた衆院本会議を欠席した。富田氏の事務所は欠席理由について「足をけがして病院に行った」と説明した。富田氏は2016年12月に成立したIR推進法の採決で反対していた。（時事通信 2018/06/19-16:51）

カジノ実施法案、衆院を通過 国会会期延長へ
朝日新聞デジタル 2018年6月19日14時24分



衆院本会議で、カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案が可決された＝19日午後2時12分、岩下毅撮影

カジノを含む統合型リゾート（ＩＲ）実施法案が１９日午後、衆院本会議で自民、公明、日本維新の会などの賛成多数で可決した。法案は参院に送られる。政府・与党はカジノ実施法案などの重要法案について今国会での成立を確実にするため、２０日までの会期を１カ月程度延長する方向で調整している。

カジノ実施法案は、監督機関である「カジノ管理委員会」の免許を受けた事業者が設けるカジノを刑法の賭博罪の適用除外とする。ＩＲの設置数を全国で最大３カ所とし、ギャンブル依存症対策なども盛りこんだ。野党が「審議が不十分」として反対するなか、与党は１５日の衆院内閣委員会で採決を強行し、可決させた。

与党はカジノ実施法案のほか、安倍政権が今国会の最重要法案と位置づける働き方改革関連法案や参院の定数を「６増」する公職選挙法改正案についても今国会での成立をめざしている。

政府・与党は当初、会期の延長幅を７月１０日ごろまで２０日間程度とすることを検討。ただ、こうした法案の成立を確実にするには審議日程が不足するとして、１カ月程度の延長が必要との見方が強まった。会期の延長には衆参両院の議決が必要で、与党は２０日の本会議で正式に決める方針だ。

与党「慎重」世論押し切る 野党、依存症や治安悪化懸念
東京新聞 2018 年 6 月 20 日 朝刊

カジノ解禁 主な疑問・懸念	
カジノ合法化	あくまで賭博で重大な刑法違反
依存症対策	週3回、月10回の入場上限では患者が増加
経済効果	利用は海外からの観光客より日本人中心
反社会勢力	マネーロンダリングに悪用される恐れ
規模	面積上限がなく巨大なカジノも可能

ＩＲ整備法案については、刑法で禁じられている賭博を一部合法化することの危険性や、ギャンブル依存症患者が増える恐れを野党が追及した。世論調査では七割近くが、今国会で法案を成立させる必要はないとして慎重審議を求めているにもかかわらず、与党はそうした声を押し切り、十九日の衆院本会議で採決に踏み切った。（中根政人）

衆院の審議では、経済効果を含めさまざまな疑問が野党から示され、十九日の本会議でも与野党の主張が激しく対立した。

立憲民主党の福田昭夫氏は、カジノを成長戦略の目玉とする政府の説明を「何の試算もせず、なぜ経済効果があると言えるのか。政府は無責任だ」と批判。共産党の塩川鉄也氏は、「ギャンブル依存症(患者)や多重債務者が増加し、生活破綻や治安悪化も懸念される」とカジノ合法化の弊害

の大きさを指摘した。

与党は法案の意義を強調。自民党の木原誠二氏はカジノを含むＩＲは「魅力ある『滞在型観光』の実現を図るものだ」と必要性を訴え、世界最高水準の規制で、さまざまな懸念に万全の対策を講じると説いた。

だが、世論の理解は得られていない。共同通信社が十六、十七両日に実施した全国電話世論調査では、ＩＲ整備法案の今国会成立について「必要はない」が６９・０％で、「成立させるべきだ」の２３・７％を大幅に上回り、法案成立を急ぐ与党の方針に疑問を示した。

衆院内閣委員会では、野党は五十時間程度の審議を求めたが、与党が応じず十八時間十分にとどまり、十五日に採決が強行された。

国会審議は続いています…小説が問う「働き方改革」
朝日新聞デジタル聞き手・斉藤佑介 2018 年 6 月 19 日 14 時 44 分



山由佳さん＝富永智子氏撮影



今春、長時間労働や過労死をテーマにした小説の刊行が相次ぎました。書いたのは、恋愛小説を多く残してきた直木賞作家の村山由佳さん（５４）と、気鋭の若手作家、朱野帰子さん（３８）。折しも、国会では政府・与党が成立を急ぐ「働き方改革関連法案」の審議が続いています。命を削ってまで働かなければならないのか、これからの働き方はどうあるべきか——。小説が問いかけてきます。社会で一番弱い人でも、死なないで済む社会に

直木賞作家の村山由佳さんは、過労自死をテーマにした「風は西から」(幻冬舎)を3月に刊行した。

社会人5年目で食品会社勤務の主人公・千秋は、恋人・健介と順調に交際していた。父が経営する広島の小料理屋を継ぐために大手居酒屋チェーンで修業する健介だが、店長となったとたん長時間労働で疲弊し、経営幹部の厳しい叱責(しっせき)を経て、「疲れた」「ごめん」と残して命を絶つ。千秋は彼の両親とともに、故人の名誉のため、責任を否定する会社に立ち向かう。

——過労死がテーマですが、着想はどこから？

新聞連載の題材を探していた時、ブラック企業が問題になり始めていました。まだ、過労自殺、過労自死も、今ほどニュースになっていなかった頃です。連載が始まったのが、2015年秋。居酒屋チェーンの元トップが責任を認め、過労自殺した社員の遺族に謝罪したことがニュースになった前後でした。

ブラック企業の体質などをまとめた関連本も読みましたが、部下を押しつぶす言葉をトップが当たり前のように口にしているのがショックでした。私自身、物書きで言葉を扱う人間なのでどうしても言葉にセンシティブになります。実際に被害を受けた人、遺族がたくさんいる。過労死問題に関心のなかった人にも、手を伸ばしてもらえようような小説にできないか、と考えました。

——直木賞作家である村山さんは恋愛小説を多く書いてきました。意外です。

この小説は、女性の仕事小説の…

自民・石破氏、夢は「配偶者に一緒に良かったと…」

朝日新聞デジタル 2018年6月19日 23時15分



シェアハウスでの座談会で、若者と意見交換する自民党の石破茂元幹事長＝19日午後8時20分、東京都世田谷区、岩尾真宏撮影

石破茂・自民党元幹事長(発言録)

(なぜ政治家になったのか問われ) 当選2回ぐらいから、何のためになったのかと突き詰めて考えるようになった。2回目の選挙は、消費税は賛成か反対かという選挙だった。反対といったほうが選挙は通りやすかったが、消費税は絶対にいると叫びまくってトップ当選した。

憲法改正とか集団的自衛権行使容認とか、そんなこと言ったら嫌われるにきまっている。だけど、政治家が国民に迎合すると必ず国は滅びる。それを言うのが仕事で、言うだけじゃ意味がないので、みんなにそう思ってもらわない

といけない。そのために政治家をやっているようなものだ。

大臣も長くやり、(自民党の)幹事長、政調会長もやった。出来すぎと思わないわけでもないが、同期と時々話すんです。俺たち、この国に何を残したんだろうって。政治家として役職やって楽しかったじゃ、政治家の意味は無いと思う。

(「石破茂」としての夢を問われ) 配偶者に「あなたと一緒にになって良かったな」と言ってもらいたいということじゃないでしょうか。それを言うてもらおうが大変なんよ。

(東京都内のシェアハウスでの若者との座談会で)

ガンジーもタージマハルも… インドで進む歴史書き換え

朝日新聞デジタルニューデリー＝奈良部健 2018年6月19日 15時56分



インドで人気のあるガネー

シャの像＝奈良部健撮影



インド独立の歴史についての授業風景＝ニューデリー、奈良部健撮影



インドのモディ首相が就任して4年。この間、自国の歴史の書き換えが進んでいる。ヒンドゥー教徒以外はインド人ではないとの考えに傾き、神話と史実を混同する。イスラム教徒など少数者に対する排外意識を強めかねない。(ニューデリー＝奈良部健)

インド西部ラジャスタン州で一昨年、公立校の社会教科書から初代首相ネールの記述が削除された。建国の父、ガンジーの暗殺も触れられていない。

「ガンジーとネールは最も時間をかけて教わったものです。子どもたちにしっかり学んでほしいのですが」と同州

アジュメールの主婦ミナ・カプールさん（45）は話す。

ガンジーとネールは、モディ氏率いる与党インド人民党のライバル政党、国民会議派のメンバーだった。現在の会議派総裁は、ネールのひ孫ラフル・ガンジー氏が務める。

人民党の支持母体でモディ氏の出身団体でもある「民族義勇団（RSS）」は、ヒンドゥー教の伝統による社会の統合を目指す。モディ氏自身は表立ってガンジーを批判しないものの、RSSは「ガンジーもネールもイスラム教徒に弱腰でヒンドゥー教徒を苦しめた」と非難する。

教科書書き換え支持7割

一方、教科書に書き加えられたのはRSSの思想に影響を与えたサーバルカルだ。「ヒンドゥー教国家」を唱え、ガンジー暗殺への関与が疑われた人物だ。

連邦制のインドでは、教科書の内容は州政府が決める。改訂はラジャスタン州のほか、人民党が政権を握る各州に広がる。「先進州」は、モディ氏が2014年に連邦首相になるまで州首相を務めたグジャラート州だ。イスラム教徒やキリスト教徒を「外来者」と位置づけたり、RSSの愛唱歌を加えたりしてきた。

14年に国内紙が実施した世論調査では、教科書書き換えへの支持が69%に上った。

「歴史と神話の混同」と批判

モディ氏はこう述べたことがある。「ガネーシャは、形成外科が古代インドで知られていた証拠だ」

ヒンドゥー教の神々が登場する古典には、父シバ神に首を切られ、象の頭に付け替えられたガネーシャ神の話がある。モディ氏はこれを真に受けた。歴史学会からは「歴史と神話の混同だ」と批判された。

それでもモディ政権は16年、古代史を再検討する委員会を設置。マヘシュ・シャルマ文化相は「神々の話は神話ではなく史実。古典の内容と考古学の史資料との差を埋める必要がある」と話す。

世界遺産にも歴史書き換えの波は押し寄せる。

ウッタラプラデシュ州は昨年つくった観光ガイドブックにタージマハルを載せなかった。17世紀、イスラム系ムガル帝国の皇帝シャー・ジャハーンが先立った妻のために建てた墓だ。

ヒンドゥー僧侶出身で人民党のヨギ州首相の影響が取りざたされる。ヨギ氏は「(侵略者が建てた)タージマハルはインド文化を代表するものではない」と発言したことがある。

イスラム教徒に広がる不安

ニューデリーから北に車で2時間ほどのメーラトには、ガンジーを暗殺して処刑された元RSSメンバー、ゴドセをまつた場所がある。RSSと別のヒンドゥー至上主義団体「ヒンドゥー大会議」の支部が15年にゴドセの胸像をつくり、ガンジー暗殺日やゴドセの命日に甘菓子を配るなど活動してきた。

メーラトのガソリンスタンドで働くゴーラブ・ラトッドさん（28）も、3年ほど前から見直すようになった。「ゴドセは単なる暗殺者ではなく愛国者だった」

ヒンドゥー至上主義の浸透にイスラム教徒は不安を隠せない。政府系のマイノリティー委員会のザフルル・カーン委員長は「モディ政権はヒンドゥー教徒こそ『本来のインド人』で、イスラム教徒や少数派を『よそ者』と位置づけている」と指摘する。

国民約13億人のうちヒンドゥー教徒が約80%を占める。これに対し15%ほどのイスラム教徒は有力な全国政党を持たず、国民会議派を支持する傾向が強い。モディ氏が首相に躍り出た14年の総選挙で人民党は第2党の会議派に大差をつけ圧勝した。

次の総選挙は来年にも行われる。「政権は多数票獲得のため、我々への憎悪をさらにかき立てるだろう」とカーン氏は心配する。

歴史家にも危機感

デリー大学のサンジャイ・スリバスタバ教授（社会学）は「モディ氏は古代インドの優越性を強調してヒンドゥー教徒の誇りを刺激する。これを世界でのインドの存在感の向上や経済成長などが後押ししている」とみる。

インド憲法はすべての宗教を平等に扱う「世俗国家」を掲げる。しかし人民党にはこれを削除すべきだと公言する閣僚がいる。教科書の書き換えは、その地ならしとも指摘される。

危機感は歴史家にも広がる。歴史教科書の執筆に携わってきたアルジュン・デブ氏（82）は、政府の歴史書編纂（へんさん）事業の責任者だった。第1巻は出版したが、モディ政権発足後の15年に原稿を仕上げた第2巻は出版を差し止められている。独立運動でのヒンドゥー至上主義者への言及が少ないのが理由らしい。

デブ氏は警告する。「今の動きは、ゲルマン民族の優秀さを歴史から強調し、ユダヤ人を迫害したナチスと重なって見える」

元東京大空襲訴訟原告団長の星野弘氏死去

星野 弘氏（ほしの・ひろし＝元東京大空襲訴訟原告団長）17日午後0時2分、誤嚥（ごえん）性肺炎のため都内の病院で死去、87歳。東京都出身。葬儀は22日午前11時から葛飾区白鳥2の9の1の四ツ木斎場で。喪主は妻雅子（まさこ）さん。

45年の東京大空襲をめぐり、民間被災者の救済や補償を怠ったとして国に損害賠償と謝罪を求めた訴訟で原告団長を務めた。最高裁で敗訴したが、超党派の議員らと救済立法の成立に向けた活動を進めていた。（2018/06/19-10:01）

放影研理事長 被爆者研究対象で謝罪 長崎の式典で

毎日新聞 2018 年 6 月 19 日 20 時 56 分(最終更新 6 月 19 日 20 時 56 分)

原爆による放射線被ばくの人体への影響を追跡調査している日米共同研究機関「放射線影響研究所」(放影研、広島・長崎両市)の丹羽太貫(おおつら)理事長は19日、長崎市内で開いた放影研長崎研究所の設立70周年記念式典で、前身の米原爆傷害調査委員会(ABCC)が被爆者を治療せず研究対象としてのみ扱ったことについて「残念に思っている」と謝罪した。

式典には被爆者を含め約200人が出席。丹羽理事長はあいさつで、ABCC設立当初の活動について『「調査すれども治療せず」など多くの批判があった』と述べた。米国人のロバート・ウーリック副理事長も「過去に良い面、悪い面があったことを十分に認識しており、ABCC初期の過ちについて遺憾に思う」と話した。

式典に出席した被爆者で、長崎原爆被災者協議会の田中重光会長(77)は「検査対象となった被爆者の多くが亡くなっており謝罪が遅すぎた」と指摘。「放影研は被爆者を検査してきたが、原爆症に関する資料を欲しいと言っても提供しない。結果が被爆者に還元されていない」と不信感をあらわにした。

ABCCは1947年に広島市で研究活動を開始し、翌年、長崎市にも拠点を設けた。75年に放影研に改組した。丹羽理事長は昨年6月、広島市であった70周年記念式典でも謝罪した。【加藤小夜、今野悠貴、浅野孝仁】